

令和6年度

企業支援 ガイドブック



札幌市 経済観光局

SAPPORO

(令和6年3月21日時点)

分野(横断的戦略)	支援メニュー	ページ
経営支援	札幌市中小企業融資制度	1
	事業者向け経営相談窓口	2
	「先端設備等導入計画」の認定による生産性向上支援	3
	札幌企業SDGs推進事業	4
	札幌地域未来牽引企業創出事業	5
	テレワーク導入補助金	6
	事業再構築サポート補助金	7
	商業者グループによる新商品・新サービス開発支援事業	8
	事業承継マッチング支援事業	9
	令和6年度海外展開支援事業	10
	地域未来投資促進法	11
	「東京インターナショナル・ギフト・ショー」北海道・札幌ブース出展事業	12
企業立地	本社機能・事務センター等立地促進補助金	13
	IT・コンテンツ・バイオ立地促進補助金	14
	札幌圏設備投資促進補助金	15
	外資系企業の市内視察補助金	16
創業	札幌市特定創業支援等事業計画	17
	さっぽろ新規創業促進補助金	18
	インキュベーション施設家賃補助	19
	外国人起業補助金	20
人材確保 人材育成	就業サポートセンター	21
	札幌UIターン就職支援センター	22
	ワークトライアル事業	23
	中小企業採用力等強化事業	24
	ここシェルジュSAPPORO	25
	札幌市働き方改革・人材確保サポートセンター	26
	奨学金返還支援事業	27
	国際ビジネス人材採用の支援	28

参考

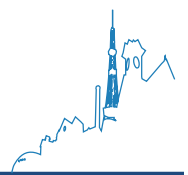
＜第2次札幌市産業振興ビジョンに定める産業振興の施策展開の方向性＞



分野(重点分野)	支援メニュー	ページ
観光	付加価値の高い観光コンテンツ創出事業	29
	観光施設受入環境整備(魅力アップ)補助事業	30
	札幌市内宿泊施設受入環境整備補助事業	31
	観光専門人材育成支援事業	32
	宿泊施設非常用自家発電設備整備補助事業	33
食	食関連企業の輸出拡大支援	34
	環境配慮型商品開発・認証取得支援	35
	マーケティング支援・専門家派遣	36
	卸売キャラバン隊商談会	37
ものづくり	新製品・新技術開発支援事業補助(ものづくり開発・グリーン成長分野推進)	38
	新製品・新技術開発支援事業補助(小規模企業向け)	39
	ものづくり企業女性就職促進助成金	40
	製造業省エネ・カーボンニュートラル促進モデル事業創出補助金	41
	製造拠点省力化機器導入促進補助金	42
IT	中小企業DX推進補助金	43
	デジタル・イノベーション創出補助金	44
	高度ITエンジニア確保支援補助金	45
	展示会出展支援補助金	46
	札幌市エレクトロニクスセンター	47
健康福祉・医療	若手研究人材・ネットワーク育成補助金	48
	札幌バイオシーズ事業化支援補助	49
	デジタルヘルス事業化支援補助	50
	感染症対策医療・予防関連開発補助	51
	医療機関ニーズ対応型開発補助	52
	サッポロ・ヘルスケアビジネス・サポートプログラム2024	53
	健康医療分野 展示商談会参加支援	54
北大ビジネス・スプリング賃料補助	55	

**※当ガイドブックは、令和6年3月21日時点の内容が記載されております。
公開後、変更となる場合がございますので、ご了承ください。**

札幌市中小企業融資制度



●市内取扱金融機関との連携により低利な融資制度を設け、中小企業の円滑な資金調達を支援します。

制度概要

○一般中小企業振興資金(マル札資金)

資金名	融資対象概要	融資利率(年利)
産業振興資金	中小企業者等	2.0%以内
短期サポート特別枠	中小企業者等(融資期間1年以内の短期運転資金)	1.7%以内
札幌みらい資金	「観光」「食」「IT」「クリエイティブ」「健康福祉・医療」関連事業者	1.5%以内
小規模事業資金	小規模事業者等 ※資本金等が1,000万円以下又は常時使用従業員数20人等	1.0%以内
小口資金	信用保証協会の「小口零細企業保証制度」を利用する小規模企業者	1.3%以内
景気対策支援資金	信用保証協会の「セーフティネット保証制度」を利用する中小企業者等	1.3%～ 1.5%以内
伴走型経営改善資金	セーフティネット4号又は5号の認定等を受け、かつ経営行動計画を策定し、国の全国統一制度である「伴走支援型特別保証制度」を利用する中小企業者等	1.0%以内

○特別資金

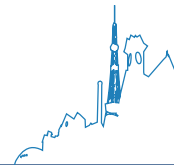
資金名	融資対象概要	融資利率(年利)
創業・雇用創出支援資金	(1)創業者及び創業後5年未満の中小企業者等 (2)常用従業員1名以上雇用の創出を行った中小企業者等 (3)信用保証協会の「スタートアップ創出促進保証」の対象となる者	1.1%以内
事業革新支援資金	事業再構築や事業承継等に取り組む中小企業者等	1.0%以内
大型設備投資支援資金	5千万円以上の設備投資等を行う中小企業者等	1.1%以内
カーボンニュートラル推進資金	(1)再生可能エネルギー設備、省エネルギーに資する建築物又は省エネルギー設備を導入する者 (2)次世代自動車、V2H充電設備又は水素ステーションを導入する者 (3)「環境(エネルギー)」に関連する者	1.0%以内

2024年度の主な改正

資金名	改正内容
創業・雇用創出支援資金	融資対象に新たに、信用保証協会の「スタートアップ創出促進保証」の対象となる者を追加
カーボンニュートラル推進資金	融資対象者の定義を変更(対象設備の拡充)及び「環境(エネルギー)」に関連する者を追加

詳細についてはこちら → URL : <https://www.city.sapporo.jp/keizai/center/>

お問い合わせ先：札幌市経済観光局 商業・経営支援課 TEL 011-211-2372
〒060-8611札幌市中央区北1条西2丁目 E-MAIL: kin-yu@city.sapporo.jp



事業者向け経営相談窓口

●市内事業者に対し、経営相談や融資のための認定事務、雇用維持や人材確保に関する相談のほか、創業に係る相談を受け付けております。

事業概要

項目	2024年度内容
対象	●中小企業者等
開設日	●平日 9:00～12:00 13:00～17:00（最終受付16:30）
支援内容	●経営相談 ●各融資申請に関するアドバイスやセーフティネット等の申請認定 ●創業支援 ●女性創業者向け相談 ●専門家派遣 ●事業計画策定、BCP策定、SDGs経営相談、等 ●社会保険料等の猶予や雇用維持等に係る相談 ●求人方法や採用計画等、人材確保に係る相談 ●テレワーク機器導入等に係る相談 ●事業者向け感染予防相談
費用	無料
その他	働き方改革・人材確保サポートセンター（はたサポ）併設 （TEL:011-219-1331）

運営

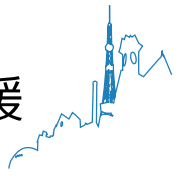
（一財）さっぽろ産業振興財団
札幌中小企業支援センター
札幌市中央区北1条西2丁目経済センタービル2階
TEL:011-231-0568
FAX:011-200-4477
HP: <https://chusho.center.sec.or.jp>



右の二次元コードを
読み取ってください。

「先端設備等導入計画」の認定による生産性向上支援

【中小企業等経営強化法】

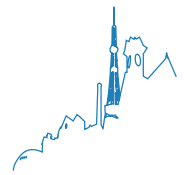


- 一定の要件の下、市内で設備投資を行った中小企業に対し、3～4年間、当該設備の固定資産税を1/2または1/3に軽減します。

事業概要

項目	2024年度内容
対象者	中小企業者(中小企業等経営強化法第2条第1項)で、札幌市から先端設備等導入計画の認定を受けたもの ※このうち、税制の特例を受けられるのは、資本金額もしくは出資額が1億円以下の法人、資本金もしくは出資金を有しない法人のうち常時使用する従業員数が1,000人以下の法人、従業員数1,000人以下の個人事業主等(大企業の子会社を除く)
先端設備等導入計画について	先端設備等導入計画は、中小企業者が、計画期間内(3～5年間)に、 労働生産性を一定程度(年平均3%以上)向上 させるため、 先端設備等を導入 する際に策定する計画で、札幌市が定める導入促進基本計画に合致する場合に認定を受けることができます。
対象設備	労働生産性の向上に必要な生産、販売活動等の用に直接供される下記設備。 【減価償却資産の種類(最低取得価額)】 ①機械装置(160万円以上) ②測定工具及び検査工具(30万円以上) ③器具備品(30万円以上) ④建物附属設備(60万円以上)(家屋と一体で課税されるものは対象外) ※適用期間:2025年3月31日までに取得した設備が対象となります。
その他要件	・中古資産でないこと。 ・年平均の投資利益率が5%以上と見込まれる投資計画に記載された投資の目的を達成するために必要不可欠な設備であること。 ・賃上げ表明をすることにより、税軽減期間・軽減率が変動。
固定資産税の軽減に至るまでのスキーム図	<p>中小企業庁:「先端設備等導入計画策定の手引き」より</p>
経営革新等支援機関の確認	・先端設備等導入計画記載の直接当該事業の用に供する設備の導入によって労働生産性が年平均3%以上向上すること。 ・年平均の投資利益率が5%以上となること。

詳細についてはこちら → URL :<https://www.city.sapporo.jp/keizai/chusho/seisansei.html>



札幌企業SDGs推進事業

- 企業活動を通じてSDGsの達成に向けて取り組む市内企業を市が登録し、「見える化」することで、SDGsに取り組む企業を後押しします。

SDGsに取り組むことのメリット



- ・取引先との良好な関係の構築
- ・新たな事業機会の創出



- ・ブランドイメージの向上
- ・効果的な資金調達



- ・人材の確保
- ・経営リスクマネジメント体制の構築

事業概要

項目	2024年度内容								
対象者	札幌市内に本社、支店等の事業所を有し、札幌市内において事業活動を行う企業、個人事業主等。 ※大企業も対象。 ※NPO法人や社会福祉法人、一般社団法人等の非営利組織も対象。								
申請までのステップ	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; width: 22%;"> <p>1 ポータルサイトにて基本情報の入力</p> </div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; width: 22%;"> <p>2 SDGs達成に向けた経営方針等と重点的な取り組みと目標を宣言</p> </div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; width: 22%;"> <p>3 チェックリストで自社のSDGsの取組をセルフチェック</p> </div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; width: 22%;"> <p>4 登録承認後、自社のSDGsの取組をPR</p> </div> </div>								
登録料	無償								
登録企業のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・登録企業用ロゴマークの使用 ・登録企業の取組を専用ポータルサイトにてPR ・経済観光局における公募型企画競争入札での加点措置の対象となる可能性 ・SDGs勉強会や登録企業間のマッチングイベントへの参加 ・三井住友海上火災保険㈱の経営支援サービスの利用 ・三井住友海上火災保険㈱のCO2排出量簡易算定ツールの利用 <p>※ 利用開始初年度のみ無償</p>								
実績	<p>第1期申請(1/9~1/31): 176社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">企業規模別</td> <td>中小企業: 150社</td> <td rowspan="2" style="text-align: right; vertical-align: middle;">※他: 3社</td> </tr> <tr> <td>大企業: 23社</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">業種別(上位3業種)</td> <td>建設業: 58社</td> </tr> <tr> <td>サービス業(他に分類されないもの): 18社</td> </tr> <tr> <td>情報通信業: 14社</td> </tr> </table>	企業規模別	中小企業: 150社	※他: 3社	大企業: 23社	業種別(上位3業種)	建設業: 58社	サービス業(他に分類されないもの): 18社	情報通信業: 14社
企業規模別	中小企業: 150社		※他: 3社						
	大企業: 23社								
業種別(上位3業種)	建設業: 58社								
	サービス業(他に分類されないもの): 18社								
	情報通信業: 14社								
今後の予定	令和6年度上半期中 に第2期申請を受付予定								



SAPPORO SDGs®

株式会社エックス都市研究所 北海道事務所

企業のプロフィール



名称 株式会社エックス都市研究所 北海道事務所
業種 学術研究、専門・技術サービス業
所在地 〒171-0033 東京都豊島区西国分寺 1丁目17番22号 自由軒ビル64階

登録企業チェックリスト

主な事業内容

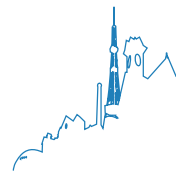
弊社は、2050年の気候変動社会の実現、持続可能な社会の構築に向けて取り組むべき課題として、「カーボンニュートラル・カーボンネットゼロ」の持続可能な社会を推進する「持続可能な社会の実現」を目的として、持続可能な社会・環境・経済の発展に貢献することを目的として、持続可能な社会の実現に向けて取り組むべき課題を解決するためのソリューションを提供しています。



ポータルサイトはこちら → URL : <https://www.sapporo-sdgs.com>


お問い合わせ先：札幌SDGs企業登録制度サポート窓口

TEL 011-600-6184、E-mail: info@sapporo-sdgs.com

札幌未来牽引企業創出事業 

- 地域経済を牽引していく高い意欲と可能性を有する中小企業を「**SAPPORO NEXT LEADING企業**」として認定し、株式上場や付加価値向上といった目標達成に向けて、集中的な支援を実施します。

事業概要

項目	2024年度内容
対象者	<ul style="list-style-type: none"> 札幌市内に本店登記しており、市内にて主たる事業活動を行っている 申請時以降、概ね10年間以上、札幌市内に事業所を有し続ける見込みがある 札幌市の経済を牽引していく企業となることを目指し、活動していく意欲を有している 認定年度を含む5年度間で目標を達成するための実行可能な事業計画とその実施体制を有している etc... 自社の株式を証券取引所に上場していない【上場支援コースのみ】
支援内容	<p>認定企業の成長戦略に応じた、支援内容の異なる2つのコースを用意しています。各コースの認定企業は、支援実績が豊富なコンサルタントの支援を無料で受けることができるほか、両コースともに受けられる共通支援があります。 各コース認定企業は上限10社としており、2024年度は上場支援コースのみ2社追加募集します。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 2px solid green; padding: 10px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">上場支援コース 追加募集</p> <p style="text-align: center; color: green;"><u>5年以内に上場し、資金調達により事業成長を加速させたい企業</u></p> <p>EY新日本有限責任監査法人札幌事務所の公認会計士が、5年以内の上場に向けて、上場準備に向けた課題診断を行い改善策の実施を支援します。</p> </div> <div style="border: 2px solid blue; padding: 10px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">付加価値向上コース 上限認定</p> <p style="text-align: center; color: blue;"><u>5年以内に自社の付加価値※を大きく向上させ、事業を成長させたい企業</u></p> <p>デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社のコンサルタントが、5年以内の付加価値額20%増に向けて、事業計画の策定と計画の実行を支援します。</p> <p style="font-size: small;">付加価値：営業利益、人件費、減価償却費の合計額</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; font-weight: bold;">共通支援</p> <p style="background-color: #e6f2ff; padding: 5px;">プロモーション支援 / コミュニティ形成支援 / 勉強会・ピッチイベント / 情報提供</p> </div>
公募期間	令和6年4月11日(木)～令和6年5月31日(金)17時 
採択件数	上場支援コース 2社 ※付加価値向上コースは2024年度の募集を予定しておりません。

詳細はこちら → URL : https://www.city.sapporo.jp/keizai/leading/bosyu_r6.html

お問い合わせ先：一般財団法人さっぽろ産業振興財団 企業支援担当課

TEL 011-817-8913、E-MAIL: sapporo_leading@sec.or.jp

テレワーク導入補助金



●テレワーク導入に向けた取組を行う市内中小企業について対して支援を行います。

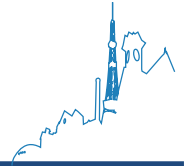
事業概要

記載内容については全て現時点の予定であり詳細については、令和6年5月中に札幌市公式ホームページで公表予定。

【テレワーク導入補助金】

項目		2024年度内容
補助対象者		市内中小企業等
対象となる取組		<ul style="list-style-type: none"> ・実施期間中に、購入した申請機器を使用してテレワークを行うこと ・テレワーク実施者は、市内事業所に勤務し雇用保険に加入する労働者であること ・実施結果報告書の提出までに、テレワークに関する就業規則または勤務規程を整備し、実施期間中に労働基準監督署あてに届出を行うこと
対象経費		<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク実施に必要な端末購入費(デスクトップPC、ノートPC、タブレットなど) ・テレワーク実施に必要な機器等購入費(VPNルーター、NAS、UTMなど) ・テレワーク実施に必要なアプリ等の導入経費(初期費用、利用料など) ・テレワーク実施の際に必要な就業規則改正等整備費 など
補助率	通常申請枠	補助対象経費の2/3以内
	専門家派遣枠	
補助上限額	通常申請枠	上限40万円/件
	専門家派遣枠	上限60万円/件
申請期間	通常申請枠	令和6年5月中旬～令和6年9月下旬
	専門家派遣枠	
2023実績		申請件数:170件
お問い合わせ		札幌市働き方改革・人材確保サポートセンター(札幌市中央区北1条西2丁目経済センタービル2階 札幌中小企業支援センター内 TEL01-219-1331)へお問い合わせください。

事業再構築サポート補助金



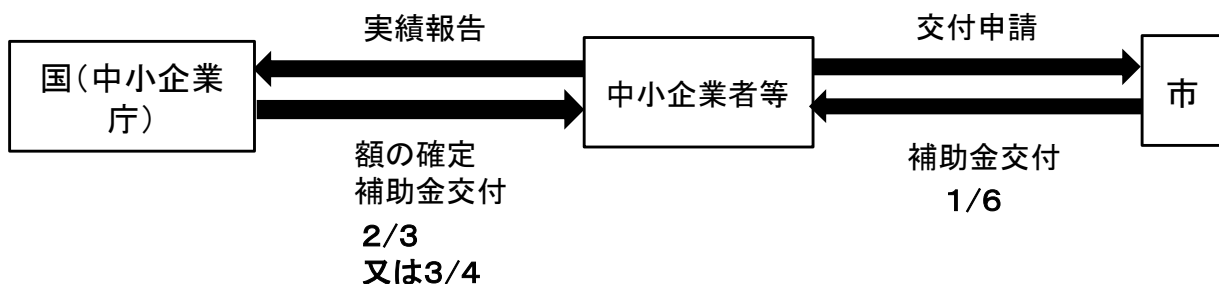
●国の「事業再構築補助金」の交付決定を受けた事業者に対し、補助対象経費の一部を補助し、中小企業者等の新分野展開や業態転換等の事業再構築の取組を支援します。

事業概要

項目	2024年度内容
補助対象者	国の事業再構築補助金(第1回～第5回公募分まで)の「通常枠」、「緊急事態宣言特別枠」、「最低賃金枠」、「大規模賃金引上枠」のいずれかの交付決定を受けた札幌市内の事業者
補助対象事業	中小企業者等が、新たな社会環境に対応するため、国の「事業再構築補助金」を活用して事業再構築に取り組む費用
補助対象経費	建物費、機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費、研修費
補助率	補助対象経費の6分の1以内
補助上限額	750万円
申請期間	令和6年度(2024年度)の申請受付は、4月～1月頃の予定です。
備考	国の事業再構築補助金(第1回～第5回公募分まで)の「通常枠」、「緊急事態宣言特別枠」、「最低賃金枠」、「大規模賃金引上枠」のいずれかの交付決定を受けた札幌市内の事業者で、補助事業実施期間や実績報告等が令和6年度に跨った方については、令和6年度にも申請を受け付けます。

交付申請の流れ

※国の補助金の額の確定後、札幌市に交付申請してください。



事業者グループによる 新商品・新サービス開発支援事業



- 市内の商店街加盟店舗が中心となり、他の事業者、専門家、学生などと協働し、商店街で販売する新商品・新サービスの開発に取り組む費用の一部を補助します。

事業概要

項目	2024年度内容
補助対象者	市内商店街加盟店舗（小売業・飲食業・生活関連サービス業を営む個人または中小企業）2者以上を中心とした3者以上の事業者グループ
対象経費	《新商品・新サービスの開発に係る費用》 試作費（材料費、システム構築費など）、普及宣伝費、報償費、委託費、備品購入費、試験販売に係る経費など
補助率・補助上限額	補助対象経費の2/3以内・上限200万円
公募期間	4月～11月（予定） ※申請翌月の上旬～中旬に審査実施 ※補助額が予算に達した時点で募集終了
採択件数	2件程度

（参考）これまでの採択事業

西岡特産地ビール（西岡商工振興会）

かつてホップ栽培がなされ札幌麦酒へ提供していた歴史や、地場のクラフトビール醸造所「澄川麦酒」が近隣に立地している特色を生かし西岡特産地ビールを商品化

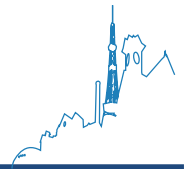


本郷の味プロジェクト（本郷商店街振興組合）

- 本郷商店街で長年愛されている「ジャンボ焼き鳥つかさ」の名物メニュー「ジャンボ焼きそば」の味の要となる「たれ」を「本郷の味（たれ）」として商品化
- パン屋、寿司店とコラボし、「本郷のたれ」を使った「焼きそばパン」、「海鮮あんかけ焼きそば」等を商店街エリアの店舗で期間限定で販売



事業承継マッチング支援事業



- 後継者不在のため廃業の可能性のある連携中圏都市圏の事業者に対して、積極的に訪問等を行い、事業承継について助言を行い、マッチングポータルサイトの活用や相談等を通じて、事業譲渡希望者と事業譲受希望者(起業希望者を含む)とのマッチングを支援します。

事業概要

項目	2024年度内容
対象事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継を希望する譲渡希望者 ・事業の譲受を希望する譲受希望者
支援内容	<p>後継者不在のため廃業を検討している事業者や、事業承継に関する課題を抱える中小企業事業者等(譲渡希望者)と事業の譲受けを希望する事業者や起業志望者等(譲受希望者)は事業のマッチングに向けて以下の支援を受けることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専用のHPへ譲渡希望者と譲受希望者の情報の掲載 ・専門家によるプッシュ型の支援(訪問) ・譲渡希望者と譲受希望者のマッチング機会の創出(条件に合致する相手方の紹介) <p>※マッチング後の交渉は、北海道事業承継・引継ぎ支援センターをご案内させていただきますので、同センターの支援のもと、その後の事業承継手続きを進めていただきます。</p>
費用	無料
令和5年度実績 (1月末現在)	<p>新規掲載数: 11件(譲渡人7件、譲受人4件) マッチング件数: 11件(累計件数: 39件) 成約件数: 4件(累計件数8件)</p>

札幌市事業承継マッチングポータルサイト



事業承継を希望する事業者の情報を掲載

①掲載希望

事業承継(譲渡)
に関心のある事業者②HPを閲覧し、関心のある内容
について、サイトに問い合わせ
(譲受希望者も掲載可能)事業の譲受け
に関心のある方③双方の希望条件に合致する
相手をそれぞれに提案

令和6年度海外展開支援事業

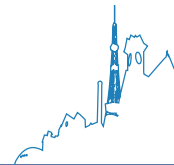


●業種を問わず、企業が抱える海外ビジネスへの様々な課題に対し、専門家による個別具体的なコンサルティングを提供することで海外展開を支援いたします。

事業概要

項目	2024年度内容
対象者	北海道内に本社・本店を有し、かつ札幌市内に営業所等の拠点を有する企業
支援内容	<p>海外展開コンシェルジュが解決したい企業課題に応じて、下記のメニューの中から最適なお支援をご提案し、専門アドバイザーとマッチング致します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポット型相談 海外ビジネスに関する課題に対して専門アドバイザーとの面談等により必要なアドバイスを受けることが可能です。 (上限3回) ・事業計画策定支援 事業計画書の作成を支援するため、専門アドバイザーが必要な助言や情報提供等を伴走型で行います。 ・現地企業との商談支援 すでに海外展開の準備が整っている場合は、市場調査を目的とした現地企業へのインタビュー調整や商談先の選定及びアポイント獲得に向けた調整等を行います。
費用	無料(ただし、支援を受ける際に必要となる旅費、交通費、通信費等の他、規定の支援内容を超える部分は自己負担となります。)
申込方法	詳細決定後、本市HPにおいて告知いたします。

地域未来投資促進法



● 地域の特性を活用して高い付加価値を創出し、地域内の事業者への経済的波及効果をもたらす事業に対し、様々な支援措置を講じます。

制度概要

項目	内容
対象者	策定した「地域経済牽引事業計画」について北海道知事から承認を受けたもの ※このうち、税制の支援措置を受けられるのは、北海道知事の承認に加えて、国（主務大臣）に課税特例の確認申請を行い承認を受けたものに限る
地域経済牽引事業計画について	地域経済牽引事業として承認を受けるには、以下の要件を全て満たすことが必要です。 ①地域の特性を生かすものであること 北海道と札幌市が共同で策定した「基本計画」で定める地域の特性及び活用戦略に合致する事業であること ※基本計画については、下記札幌市HPからご確認ください。 ②高い付加価値を創出するものであること 計画期間を通じて、4,611万円（北海道の1事業所あたり平均付加価値額）以上の付加価値額を創出すること ③地域の事業者への経済的効果を有すること 事業の実施により、以下のいずれかの効果が見込まれること ・札幌市内に所在する事業者の売上が開始年度比で5.2%増加すること ・札幌市内に所在する事業者の雇用者数が開始年度比で3.0%増加すること ※②、③については、事業計画期間が5年の場合を想定しており、計画期間が5年未満の場合は、計画期間で按分した値とする
主な支援措置	【予算による支援措置】 国の各種予算事業において加点措置・優遇措置を受けることができます。 【税制による支援措置】 法人税等の特別償却や不動産取得税・固定資産税の減免の税額措置を受けることができます。 【金融による支援措置】 日本政策金融公庫から固定の低金利での貸し付け等を受けることができます。 ※支援措置の詳細については、下記北海道経済産業局HPをご確認下さい。

各支援措置の詳細については、下記北海道経済産業局ホームページからご確認ください。

https://www.hkd.meti.go.jp/hoksr/chiiki_mirai/index.htm



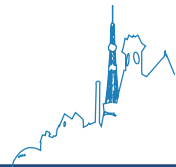
「基本計画」の内容については、下記札幌市ホームページからご確認ください。

<https://www.city.sapporo.jp/keizai/chiikimiraitoushi.html>



「地域経済牽引事業計画」の承認申請については、地域未来投資総合支援室（北海道経済部産業振興課内）（TEL 011-204-5328）までお問い合わせください。

「東京インターナショナル・ギフト・ショー」 北海道・札幌ブース出展事業



●日本最大のパーソナルギフトと生活雑貨の国際見本市に、“北海道・札幌ブース”として出展します。

事業概要

項目	2024年度内容(予定)
対象者	主に、次の品目を取り扱う道内企業... 家庭日用品／アイディアグッズ／アウトドア用品／雑貨／その他家庭日用品 など
事業内容	東京インターナショナル・ギフト・ショー春(2025年2月頃開催)の“北海道・札幌ブース”に、内部出展者として出展する企業を募集
出展フェア	生活雑貨フェア
参考	札幌市『「東京インターナショナル・ギフト・ショー」北海道・札幌ブース出展事業』 https://www.city.sapporo.jp/keizai/oroshiuri/tenjikai.html 株式会社ビジネスガイド社HP https://www.giftshow.co.jp/tigs/98tigs/

“北海道・札幌ブース”での出展メリット

バイヤーへの強力アピール	統一感のあるブースデザインで、“北海道・札幌ブランド”を前面に押し出し、全国のバイヤーにアピールします。
出展方法が選択可能	自社のみで出展する『単独ブース』か、複数社でブースを共有して出展する『共同コンセプトブース』か、出展方法を選択できます。
1/2小間で出展可能	北海道・札幌ブースのオリジナル企画として、1/2小間での出展が可能です。この場合、出展料金は1小間分の半額となります。
費用負担が軽減	出店に際し通常必要となる、ブース装飾費(北海道・札幌ブース内共通部分)、電気工事費、照明器具費は、各出展社に負担いただく必要がありません。

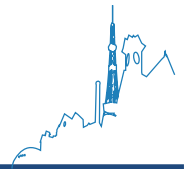
準備スケジュール (予定)

9月頃	出展企業募集
10、11月頃	ブース委託業者選定、出展料支払い
12月頃	小間位置決定
1月頃	出展準備



※委託業者決定後は、札幌市を介さず、委託業者に直接ご連絡いただけます。

本社機能・事務センター等 立地促進補助金



● 札幌市内に本社機能に移転する、または事務センター・特例子会社を新設・増設する企業等向けの補助制度です。

対象

本社機能移転	本社または本社における総務・人事・経理・企画・情報システム部門等の中枢機能の一部を道外から札幌市内に移転するもの
本社移転	本社機能移転のうち、当該事業所を本店として登記するものまたは本社と称するもの
事務センター	企業等の内部事務を集約的に行うものまたは企業等へ業務支援サービスの提供を集約的に行うもの（コールセンターを除く）
特例子会社	障害者の雇用の促進等に関する法律第44条第1項に規定する認定を受けた特例子会社

制度概要

区分	補助要件	補助内容	限度額
本社移転	<ul style="list-style-type: none"> 対外的に移転の事実を公表すること 20人以上の正社員（新規雇用・異動^{※2}） 	<ul style="list-style-type: none"> 年間賃料×2/3 ゼロカーボン推進ビル^{※3} 年間賃料×10/10 	<ul style="list-style-type: none"> 6,500万円×2年間 ゼロカーボン推進ビル 1億円×2年間
本社機能移転			<ul style="list-style-type: none"> 3,500万円×2年間 ゼロカーボン推進ビル 5,000万円×2年間
新設	<ul style="list-style-type: none"> 事務センター、特例子会社の新設 新規常用雇用者^{※1}と異動正社員の合計が20人以上（特例子会社の場合は10人以上） 	<ul style="list-style-type: none"> 年間賃料×1/3 ゼロカーボン推進ビル 年間賃料×1/2 	
増設	<ul style="list-style-type: none"> 2年間で、正社員数20人以上増加、かつ常用雇用者数20人以上増加（特例子会社は、正社員、正社員以外の常用雇用者である障がい者合わせて10人以上増加、かつ常用雇用者数10人以上増加） 増床、または市内に新たな事業所の設置 増設補助を受けたことがないこと 	（増設の場合、年間賃料は増床分のみ）	<ul style="list-style-type: none"> 7,000万円（2年間分） ゼロカーボン推進ビル 1億円（2年間分）

データセンター 利用加算	加算要件	加算内容	限度額
	北海道内のデータセンターを新規で利用開始	サーバーの使用料及びそれに付随するサービス料等の1/2	300万円

※1 常用雇用者：専ら対象業務に従事して以下を全て満たす方

- 札幌圏に居住し、住民登録を有すること（在宅で対象の事業に従事する方を含む）。
- 雇用期間の定めがないこと（契約更新を行い実質的に長期間雇用されている方を含む）。
- 雇用保険、健康保険、厚生年金に加入していること。

※2 異動正社員：正社員のうち、本社機能移転、または対象事業所の新設に伴う人事異動により、道外から札幌圏に転入し、住民登録を行う方

※3 ゼロカーボン推進ビル：「札幌市都心における持続可能なゼロカーボン都市開発推進要綱」に基づく協議を行ったもので、札幌市が定める要件に適合するビル

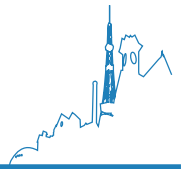
【その他要件】

- 主に道外の企業又は顧客にサービスを行うこと。
- 当該企業等（またはその親会社）が引き続き1年以上操業していること。
- 事業所の開設計画を公表する前に札幌市と協議（相談）すること。
- 事業所の賃貸借契約締結日から起算して30日以内に申請すること。
- 事業開始日の属する年度から起算して6年度間は、札幌市内で当該事業を継続すること。

進出企業の事例は
こちらをチェック！→
<http://www4.city.sapporo.jp/invest/interview/>

NEXT
SAPPORO
企業進出総合ナビ



IT・コンテンツ・バイオ
立地促進補助金

● 札幌市内に情報通信技術・デジタル技術・バイオ技術を活用した製品の研究・開発・制作を行う事業所、半導体及びこれに関連する電子部品等の設計・研究・開発を行う事業所を新設・増設する企業等向けの補助制度です。

対象事業の例

IT・コンテンツ	ソフトウェア開発、情報システム開発、組み込みソフトウェア作成、ゲームソフトウェア作成、ウェブコンテンツ制作、デジタルコンテンツ制作
バイオ	農水産資源・微生物を用いた機能性食品・化粧品開発、バイオ医薬品・医療材料開発、医療診断技術の研究開発、研究用試薬の開発、安全・薬理等受託試験、遺伝子・たんぱく質の研究開発・解析サービス
半導体関連	半導体素子、集積回路等の電子部品の設計・研究・開発

制度概要

区分件		補助要件	補助内容	限度額
新設	指定分野 ※2	対象事業を行う事業所の新設で、新規雇用または札幌圏に転入した正社員※13人以上 (指定施設※4の場合は1人以上)	・年間賃料×1/2 ・ゼロカーボン推進ビル※6・指定施設 年間賃料×10/10	・2,500万円×2年間 ・ゼロカーボン推進ビル・指定施設 5,000万円×2年間
	上記以外	対象事業を行う事業所の新設で、新規雇用または札幌圏に転入した正社員5人以上 (転入した正社員に高度人材※3を含む場合は3人以上) (指定施設の場合は1人以上)	・年間賃料×1/3 ・ゼロカーボン推進ビル※6・指定施設 年間賃料×1/2	・1,200万円×2年間 ・ゼロカーボン推進ビル・指定施設 2,500万円×2年間
増設		対象事業を行う事業所の増床を伴い、新規雇用または札幌圏に転入した正社員が2年間で10人以上増加 (指定分野での増設の場合は6人以上) (指定施設内での増設の場合は2人以上)	増床分の 年間賃料×1/3	2,400万円(2年間分)
産業 団地 移転	指定 分野	産業団地※5への市内移転・増設で、新規雇用または札幌圏に転入した正社員1人以上 増加	年間賃料×10/10	1億円(2年間分)
	上記 以外		年間賃料×1/2	5,000万円(2年間分)
データセンター 利用加算		加算要件 北海道内のデータセンターを 新規で利用開始	加算内容 サーバーの使用料及び それに付随するサービス料等の1/2	限度額 300万円

- ※1 正社員 : 対象事業所で専ら対象事業に従事している、以下の要件を全て満たす方
札幌圏に居住し、住民登録を有すること(在宅で対象の事業に従事する方を含む)、雇用期間の定めのない雇用契約を結んでいること、雇用保険、健康保険、厚生年金に加入していること。
- ※2 指定分野 : 「AI・ロボティクス・自動運転制御に係る研究・新規開発」、「ブロックチェーン・バイオ技術を活用した製品の研究・新規開発・制作」、「半導体及びこれに関連する電子部品等の設計・研究・開発」
- ※3 高度人材 : 豊富な実務経験を有し、本市の産業の高度化及び経済の活性化に資すると特に市長が認める人材
- ※4 指定施設 : 札幌市エレクトロニクスセンター、札幌市産業振興センター
- ※5 産業団地 : 札幌テクノパーク(札幌市エレクトロニクスセンターを含む)、札幌ハイテクビル真栄、札幌アートビレッジ
- ※6 ゼロカーボン推進ビル : 「札幌市都心における持続可能なゼロカーボン都市開発推進要綱」に基づく協議を行ったもので、札幌市が定める要件に適合するビル

【その他要件】

- ・主に道外の企業又は顧客にサービスを行うこと。
- ・当該企業等(またはその親会社)が引き続き1年以上操業していること。
- ・事業所の開設計画を公表する前に札幌市と協議(相談)すること。
- ・事業所の賃貸借契約締結日から起算して30日以内に申請すること。
- ・事業開始日の属する年度から起算して6年度間は、札幌市内で当該事業を継続すること。

進出企業の事例は
こちらをチェック! →

http://www4.city.sapporo.jp/inv_est/interview/

NEXT
SAPPORO
企業進出総合ナビ



外資系企業の市内視察補助金






● 支店開設や法人設立など、札幌市への進出を検討する外資系企業が札幌市の視察、関係機関との意見交換等を行うために札幌市へ訪問する際の経費の一部を補助するものです。

対象

外資系企業	外国の法令により設立された企業、外国に主たる事業所を有する企業及び国内企業のうち、発行済み株式の総数または出資総額の割合の50%以上を外国企業等又は外国人が保有する企業
--------------	--

制度対象経費

	内容	確認資料
 一時滞在費	札幌視察する際に滞在する宿泊施設の宿泊費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予約又は滞在を証明する書類（氏名、滞在先の分かるもの） ・ 支払い証明書または領収書
 通訳費	札幌視察の際に同行する通訳を手配する場合の費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通訳を手配したことを証明する書類（期間や概要を記載したもの、メールのやり取りでも可。） ・ 支払い証明書または領収書
 視察に係る移動費	新千歳空港から札幌市内の移動費及び、視察に係る移動費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支払い証明書または領収書

限度額

限度額	50万円/社
------------	--------



要綱につきましては、英訳したものもご用意しておりますので、詳細につきましては以下のお問い合わせ先までご連絡ください。

札幌市特定創業支援等事業計画

● 計画に基づき、創業前から創業後のフォローアップまで起業ステージに応じた支援を実施しています。

事業概要

下線: 特定創業支援事業



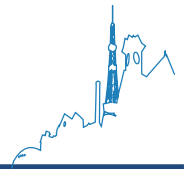
■ 「特定創業支援等事業」を受けた方は以下の優遇措置を利用できます。

- ① **会社設立時の登録免許税の軽減** (※札幌市内の設立に限る)
 - ・株式会社、合同会社：資本金の **0.7%** ⇒ **0.35%**
 - ※ 最低税額の場合：15万円⇒7.5万円 又は 6万円⇒3万円
- ② **信用保証協会の創業関連保証の特例**
 - ・事業開始の6ヶ月前から支援を受けることが可能
- ③ **日本政策金融公庫の新規開業支援資金の特例**
 - ・貸付利率の引き下げの対象として、利用することが可能

※ 優遇措置を利用するには、札幌市が発行する特定創業支援等事業を受けたことの証明書が必要です。

■ 詳細についてはこちら→ <https://www.city.sapporo.jp/keizai/center/plaza.html>

さっぽろ新規創業促進補助金



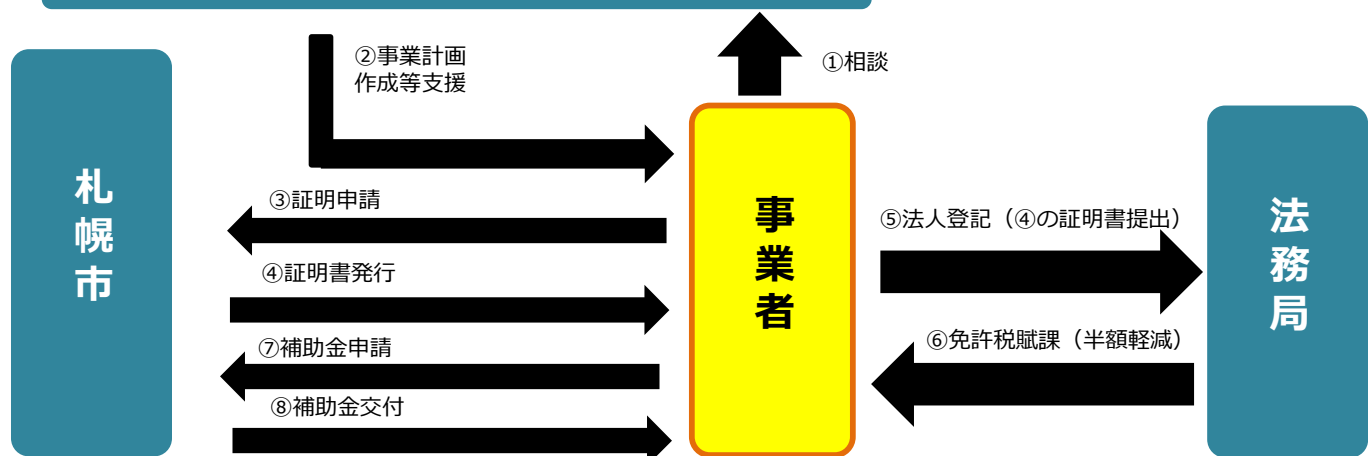
●札幌市特定創業支援等事業を修了し、証明書の発行を受けて法人登記を行った方に対し、市独自の支援として、法人設立時の登録免許税等相当額を補助します。

※特定創業支援等事業を受けた証明書の提出により、登録免許税の自己負担分は半額となります。本補助金は、自己負担分の登録免許税等を補助する制度となっております。

事業概要

項目	2024年度内容
補助対象者	主な補助対象要件 ①札幌市から特定創業支援等事業の証明を受けて、法人登記を行い登録免許税を支払っている事業者 ②市内に本社を置く法人の設立であること
補助対象経費	会社を設立するために必要な登録免許税負担分等
補助額	株式会社の場合：一律175,000円 （登録免許税75,000円＋定款認証手数料分100,000円） 合同会社の場合：一律80,000円 （登録免許税30,000円＋定款認証手数料分50,000円）
申請期間	令和6年4月1日(月)～

創業支援参画機関



■ 詳細についてはこちら → <https://www.city.sapporo.jp/keizai/center/sinkisougyouhojyo.html>

お問い合わせ先：札幌市経済観光局 イノベーション推進課 TEL 011-211-2379

インキュベーション施設家賃補助



●札幌産業振興センターのインキュベーション施設である「入居スペース（Sapporo Business VILLAGE）」の新規入居者に対し、賃料の一部（半額）を補助します。

事業概要

項目	2024年度内容
補助対象者	4/1～3/31の間に、「入居スペース(Sapporo Business VILLAGE)」に入居する事業者のうち、これから創業を行おうとするもの及び使用を開始する日において当該法人の設立後(個人にあつては、現に営んでいる事業の開始後)5年を経過していないもの
補助対象経費	「入居スペース(Sapporo Business VILLAGE)」の賃料12か月分
補助率	補助対象経費の2分の1以内
備考	申請手続きについては、入居時に産業振興センターよりご案内いたします。

入居スペース（Sapporo Business VILLAGE）とは

札幌産業振興センター2階と3階にある、インキュベーション施設です。安価な賃料のオフィスの提供というハード面の支援のほか、支援チームによる経営相談や各種情報提供というソフト面の支援を行っております。

- 入居条件：①中小企業者等※（その他団体）設立後5年以内の市内に主たる事務所を有するもの
 ②事業を営んでいない個人で、市内に住所を有するもの
 ③市内の事業所において事業を行う個人又は法人その他の団体で、新規事業を開始するもの
 ④市外の事業所において事業を行う個人又は法人その他の団体で、市内に事務所を設置するもの
 ⑤市外の事業所において事業を行う個人又は法人その他の団体で、市内への事業進出の調査・検討を行うもの
 ※中小企業者等とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げる会社及び個人と中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項各号（第3号及び第4号を除く。）に掲げる事業協同組合、企業組合等の中小企業団体をいう。

入居審査：あり（事業計画書及び企業プレゼンテーションによる）

入居期間：最長3年間

面積：Aタイプ：各51㎡、Bタイプ：各27㎡、Cタイプ：各10㎡、Fタイプ：24.53㎡～81㎡

料金：月額23,000円～（2,300円/㎡） 共益費・回線利用料を含む

備考：・鉄筋鋼鉄コンクリート造、地上3階 ・耐床荷重300kg/㎡
 ・内線電話、LAN設備、インターネット接続環境利用可



お問い合わせ先：

（一財）さっぽろ産業振興財団（札幌産業振興センター） TEL 011-817-8911

外国人起業補助金



●北海道が実施する「スタートアップビザ制度（外国人起業活動促進事業）」により「特定活動（起業準備活動）」の在留資格の発行を受けた外国人に対し、日本へ入国して起業するにあたり発生する経費の一部を補助します。






対象

補助金の指定申請時において、北海道が発行するスタートアップビザ制度に係る確認証明書の交付を受け、主に下記条件を満たす外国籍の個人。


- (1) スタートアップ（※）と判断できる事業計画等を有していること。
- (2) 補助金交付確定日の翌年度の3月31日までに、札幌市内を本店所在地として法人登記を行うこと。
- (3) 札幌市内に居住すること。

※先端技術や革新的なアイデアをもとに短期間での成長を志向し、経済や社会に新たな価値を生み出すサービスやビジネスを展開する企業。

制度対象経費

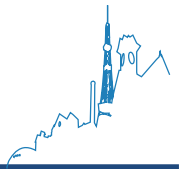
		内 容
	渡航費	スタートアップビザ制度に係る確認証明書の発行後に最初に日本に入国する際の母国居住地から新千歳空港までの航空賃。
	一時滞在費	日本での居住地決定までに滞在する宿泊施設の宿泊費。
	賃貸借契約費用	礼金（敷金は除く）、仲介手数料、保証料など賃貸借契約時に発生する契約に必須の費用。
	用品輸送費	居住または事業実施に必要なものに限る。
	家賃	上限3か月分。

その他

限度額	30万円 (補助対象経費2分の1以内かつ該当年度の予算内)
申込先 (英語)	https://global-startup-city-sapporo.com/ 



就業サポートセンター



●全国唯一の官民共同の就職支援窓口として、地下鉄北24条駅近くの札幌サンプラザ内に設置。求人登録企業に対して、職場体験や企業説明会を通じた、人材マッチング支援を実施。

事業概要

項目	2024年度内容
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> ●登録要件(以下のいずれかを満たす企業) <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業 ・勤務先が市内及び近郊の求人を有する企業
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ●登録者とのマッチング(職業紹介) <ul style="list-style-type: none"> 多様な登録者の中から企業のニーズに合う人材をマッチング、紹介 ●セミナー <ul style="list-style-type: none"> 「シニア雇用の実際と募集のポイント」や「生産性向上と多様な人材活用」などをテーマに開催 ●シニア人材バンク <ul style="list-style-type: none"> シニア人材バンクに登録しているシニアの求職者情報を特設ページで閲覧し、採用したい人材に対して、スカウトの送信が可能 ●職場体験 <ul style="list-style-type: none"> 数日間実際の業務体験を行い、登録企業が求職者の適性などを確認しながら、採用を検討(体験中は、専任の企業開拓員が登録企業をフォロー) ●合同企業説明会 <ul style="list-style-type: none"> 求職者との出会いの場を提供し、マッチング機会の創出を図る ●情報発信 <ul style="list-style-type: none"> HP「就業サポートセンター(就サポ)」(https://www.sapporo-sc.jp)に求人情報を掲載するほか、HP「お仕事なう」(http://www.sapporo-sc.jp/nowapp/index.html)に、職場の写真や人事担当者・社員へのインタビューといった求人票だけでは分からない情報を掲載し、企業の魅力を発信
費用	無料
募集期間	随時
利用者	6,951人(2023年12月末現在)

実績

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (12月末)
利用者数	12,205人	11,769人	9,987人	6,951人
就職者数	574人	534人	536人	439人

就サポHP
は下記二
次元コード
を読み取っ
てください。



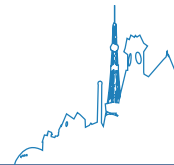
札幌で就活なら!
就サポ

求人情報 スキルアップ 職場体験 60歳以上もご利用無料

札幌市経済観光局 雇用労働課

TEL 011-708-8321

札幌UIターン就職センター



●東京都内に「札幌UIターン就職センター」を開設し、北海道外に進学した大学生や社会人に対してUIターン就職支援を行い人材還流を図るとともに、北海道外からの採用を希望する道内企業の採用活動及び人材確保を支援しています。

事業概要

項目	2024年度内容
支援対象	【求職者】 北海道外から北海道内(特にさっぽろ圏)にUIターンを希望する学生、社会人 【企業】 北海道外からの社員採用を希望し、北海道内に事業拠点がある企業
支援内容	企業への採用支援として ・HPへ求人情報掲載(https://www.sapporo-ui.com) ・面接ブースの無料貸出 ・北海道外での採用活動へのアドバイス ・合同企業説明会などのイベント開催による求職者との交流機会の提供 ・スカウト型求人サービスの提供(登録求職者情報の定期発信)
費用	求職者、企業ともに無料 (東京のセンターを利用する際の移動に係る経費は自己負担)
2023年度実績 (1月末現在)	登録者数 1,033人、登録企業数 1,042社 求職者の就職相談件数 1,081件、就職内定数 160件



合同企業説明会の様子

センター利用企業の声

企業	感想
センター利用者を採用したA社	新卒・中途と幅広い人材と接触機会が設けられ、採用実績もあり大変満足している。
道外大学と市内企業の交流会に参加したB社	接点のなかった大学の就職担当者にお会いすることができ、非常に満足している。

ワークトライアル事業



●新卒未就職者、求職者、非正規社員等を対象とした、座学研修と職場実習を通じたさっぽろ圏内企業への正社員就職を支援する事業を実施しています。

事業概要

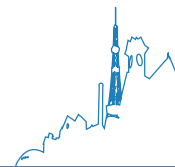
項目	2024年度内容
対象者	さっぽろ圏に居住または通勤可能で、さっぽろ圏で働くことを希望しているおおむね50歳以下で求職中の方、非正規社員として働いている方、アルバイト等に就いている方又は夜間・通信制学校に在学中の2025年卒業予定者。
事業内容	座学研修と職場実習を通じて、さっぽろ圏内企業への正社員又は正社員に転換可能な就職を支援する。
支援内容	<p>【座学研修】 15日間の座学研修を通じて、就職に必要な能力や社会人基礎力等の研修を行う。</p> <p>【体験付きミニ合説】 職場実習先を決めるための職業観や職業イメージを持たせるための体験付きミニ合説を開催。</p> <p>【職場実習】 21日間を上限とし、さっぽろ圏内の受入先企業にて職場実習を行う。対象者と受入先企業の双方が合意すれば、受入先企業で就職。</p>
受入先企業	さっぽろ圏内に勤務地があり、対象者の職場実習の受入れ及び実習終了後の正社員就職としての採用を前提にご検討いただける企業
費用	<p>【参加者】無料。職場実習期間中は本市(委託事業者)より研修給付金を支給。</p> <p>【受入先企業】職場実習を受け入れていただく場合、実習期間中の参加者交通費をご負担いただきます。</p>
実施期間	<p>【第1期】2024年5月中旬～9月中旬</p> <p>【第2期】2024年10月中旬～2025年2月</p>

実績

2023年度 第1期

【参加者】71名 【正社員就職者】48名 【正社員就職率】67.6%

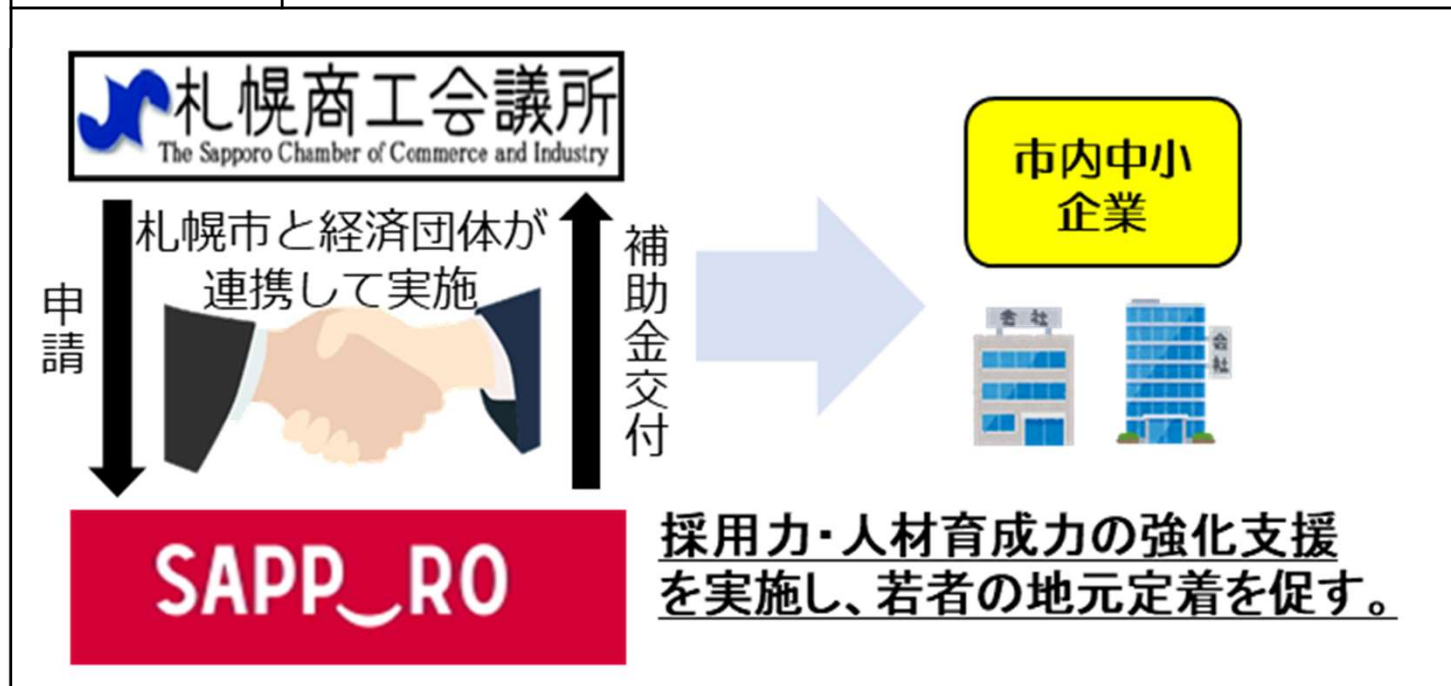
中小企業採用力等強化事業



- セミナー及びインターンシップの開催やコンサルタント等の派遣により、市内中小企業における採用力や人材育成力の強化、定着率の向上を促します。

事業概要

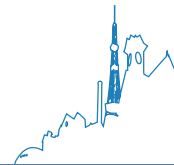
項目	2024年度内容
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの実施 ・市内中小企業への専門家(コンサルタント等)の派遣 ・市内大学生の就活動向調査
費用	・無料



実績

2024年1月末時点

- <インターンシップ事前セミナー>
2回実施。延べ61社76名が参加。
- <インターンシップ>
高校3校5学年に実施。学生158名、企業延べ66社が参加。
- <合同企業説明会>
参加企業:33社、参加学生:20名(来場19名、オンライン1名)
- <専門家(コンサルタント等)の派遣>
10社(うち4社が2回、1社が3回実施)



● 漠然と働きたいと考えていながらも、不安や悩みがあり就職活動に踏み切れない子育て女性をメインターゲットとした、就労と保育の相談を一体的にサポートする窓口として、札幌駅近くのエルプラザ内に2018年10月に設置。「札幌市就業サポートセンター」と連携し、職場体験を実施しています。

事業概要

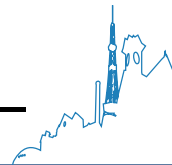
項目	2024年度内容
支援対象者	<ul style="list-style-type: none"> ● 仕事と子育ての両立に不安や悩みを抱える子育て中の女性等 ● 子育て中の女性の採用を希望する企業
企業への支援内容 ※札幌市就業サポートセンターにおいて実施	【就職へ向けた職場体験】 ・5～20日間程度の職場体験を通じて、体験者の人柄や適性を見た上で採用を検討いただくことが可能です(札幌市就業サポートセンターへの求人登録が必要となります)。 ・体験期間中、企業と参加者は雇用契約等を結ぶ必要はありません。 ・体験を実施された事業者には1人につき1日あたり3,500円の謝礼金をお支払いします。 ・体験にあたって、参加者の就労やお子さんの預け先についての不安解消については「札幌市就業サポートセンター」「ここシェルジュSAPPORO」が連携し、きめ細かくサポートします。
募集期間	随時
費用	無料



ホームページ(<https://coco-cierge.com>)は
二次元コードを読み取り、ご覧ください。



札幌市働き方改革・人材確保サポートセンター



● 専門家派遣やセミナー開催、求人情報発信補助金等により、働き方改革や人材確保に向けて取り組む市内中小企業等に対して支援を行います。

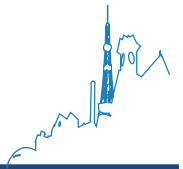
事業概要

項目	2024年度内容
開設日時	平日 9:00 ~ 17:00 (祝日・年末年始を除く)
対象	市内中小企業等
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革や人材確保に関する支援(詳細は以下「主な支援メニュー」参照) ・働き方改革や人材確保に関する好事例冊子の作成や好事例発表会の開催 ・テレワーク導入・定着に係る専門家相談 ・テレワーク機器及びツールの展示・体験コーナーの設置 ・札幌市テレワーク導入補助金の申請受付(「テレワーク導入補助金」参照)
費用	無料
所在地	中央区北1条西2丁目経済センタービル2階 札幌中小企業支援センター内
問い合わせ先	011-219-1331

主な支援メニュー

項目	2024年度内容
コンサルティング支援	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革や人材確保に関する課題に対し、専門家が最大24時間のコンサルティング支援を実施 ・上限40社(例年から30社拡充)
出前講座	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革や人材確保に関する講座を、専門家が申込企業に合わせてカスタマイズして実施 ・上限10社
求人情報発信補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業のうち人手不足の業種(有効求人倍率:2.0以上の業種)が採用活動を行う上で活用する「就職情報サイト等」の掲載に係る費用の一部を補助 ・補助率は対象経費の1/2で、上限額は15万円 ・申請期間は令和6年5月中旬～令和6年9月下旬
セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革や人材確保をテーマとしたセミナーを年30回開催 ・当日参加できなかった方のためにオンデマンドにて見逃し配信あり

奨学金返還支援事業



● 学生が地元企業に目を向ける機会を作り、若者の地元定着の向上を目指すため、奨学金返還支援を実施します。

事業概要

	2024年度内容
対象企業 (登録制)	以下の全ての条件を満たす企業等 ①さっぽろ圏域内に本社を置く中小企業等 または圏外本社の場合は圏域内に事業所があり、そこで働く者を採用する中小企業等 ②採用者(従業員)への支援額における1/2の金額を寄付していただける企業 (社会福祉法人その他法令上任意の寄附が禁止されている法人等を除く。)
対象者	以下の全ての条件を満たす者 ①募集年度に大学、大学院、短大、高専、専修学校を卒業予定の者 または、上記学校を直近3年度以内に卒業し、北海道外に住所を有している者 ②就職後、さっぽろ圏域内に在住していること ③対象企業に正社員、その他正規採用者として就職すること
対象人数	年間100人程度 ※応募多数の場合は選考による
支援額	1人当たり、年間18万円を上限に3年間支給(合計54万円)

2024年度スケジュール

- ・学生の募集期間は、2024年10月から12月まで
(定員に達しない場合は二次募集を実施)
- ・学生に対する支援金の支給は、認定企業への就職2年目から3年間

▼詳細はこちら



2025年3月卒業予定の方
2021~2023年度に卒業し
道外居住の方など

2024年度
本事業への申請
⇒就職活動
⇒認定企業へ内定

2025年度
就職1年目

2026年度
就職2年目

2027年度
就職3年目

2028年度
就職4年目

奨学金返還支援 (3年間)

国際ビジネス人材の採用支援



●外国人材採用や海外展開に取り組む企業と、外国人留学生や海外事業に関心のある学生とのマッチングの機会を提供します。また、各種制度概要や社内環境整備などの、外国人材採用に関するセミナーを実施し、採用・定着を支援します。

事業概要

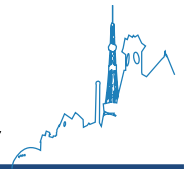
○国際ビジネス人材と企業との交流会

項目	2024年度内容
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生を中心とした高度外国人材や国際感覚を有する日本人などのお「国際ビジネス人材」と、「国際ビジネス人材」の採用を希望する市内企業とが、相互に交流する機会として、交流会を開催。 ・各企業の出展ブースにおいて対面形式で実施するのに加え、オンラインでの開催も実施予定。
対象企業	・札幌市内に本社を有する企業または札幌商工会議所の会員企業。15社程度
開催時期	2024年春から秋ごろにかけて複数回開催予定
参加費用	・無料

○国際ビジネス人材育成・定着支援セミナー

項目	2024年度内容
事業内容	外国人材を採用している企業、採用を検討している企業や海外でのビジネスに取り組む企業に対し、以下に関するセミナーを開催予定 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人材の採用に関する制度や手続き ・外国人材を受け入れる上での注意点 ・外国人材の採用後にかかる定着のノウハウ
対象企業	・札幌市内に本社を有する企業または札幌商工会議所の会員企業の社員等。20名程度
参加費用	・無料

付加価値の高い観光コンテンツ創出事業



観光事業者等が実施する、札幌ならではの観光資源（食、夜間、自然、文化、ツーリズムなど）を活用し、本市の観光振興に一層の効果が期待される付加価値の高い観光コンテンツ事業に対し、補助金を交付します。

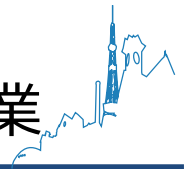
事業概要

項目	2024年度内容
補助対象者	観光関連事業者
対象となる取組	札幌ならではの観光資源を活用し、本市の観光振興に一層の効果が期待される事業（食、夜間、自然、文化、ツーリズム等）
対象経費	検討中
補助上限額・補助率	検討中
公募期間	2024年4月～6月頃（予定）※審査委員会を経て採択事業を決定
採択件数	6件程度（予算の範囲内で実施）
具体的な事業イメージの例	<ul style="list-style-type: none"> ・一般公開されていないエリアの公開を行うもの ・人気のある空間・場所の占有や優先的な提供をするもの ・通常とは異なる演出のもと等で飲食等を行うもの ・異なる観光資源をこれまでにない形で連携させるものなど

R5採択事例

事業者名	事業概要
株式会社青々	水族館×アート×音楽×食の特別なミックストアートナイトイベント
有限会社アリカデザイン	世界ブランド「GODIVA」との共同商品開発、首都圏と札幌での相互プロモーションを展開。シメパフェ、新三大夜景、夜景レストラン、雪まつりといったコンテンツに「GODIVA」が加わることで高付加価値体験プランの造成。
株式会社北海道宝島旅行社	英語が話せる地元ガイドとめぐる、札幌滞在型のガストロノミー（美食学）コンテンツを造成。

観光施設受入環境整備（魅力アップ）補助事業



●市内の観光施設が行う施設利用単価の増額などに資する受入環境整備に対して、補助金を交付します。

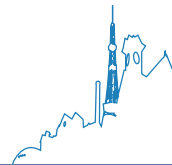
事業概要

項目	2024年度内容（予定）
補助対象者	札幌市内にある観光施設※のうち、概ね10万人以上/年の観光客を受け入れている観光施設を所有する法人格を持つ者 ※以下の施設を除く <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊施設 ・ 宗教活動を目的とした施設 ・ 風俗営業、性風俗特殊営業等を行う施設 ・ 小売店、飲食店、遊興施設、遊戯場等、市民による日常的な利用がほとんどを占めると考えられる施設 ・ 公共施設（指定管理者施設を含む）
補助対象経費	(1)ハード整備事業 施設利用単価の増額、観光客の満足度向上につながる受入環境整備のための設計費、施工費等 (2)ソフト整備事業 施設利用単価の増額、観光客の満足度向上につながる受入環境整備のための研修、コンサルティング費用等
補助率及び補助上限額	(1)ハード整備事業（想定件数 1 施設） 補助率：1/2、補助上限額：1,000万円 (2)ソフト整備事業（想定件数 1 施設） 補助率：2/3、補助上限額：150万円
公募期間	(1)ハード整備事業：2024年6月1日～11月30日 (2)ソフト整備事業：2024年6月1日～2025年1月31日

過去の採択事例

補助対象施設	事例
サッポロテイネスキー場	オリンピックゾーン内の休憩所「聖火台スナックハウス」のドレスアップ
さっぽろもいわ山ロープウェイ	ロープウェイの運行情報を掲載するデジタルサイネージの設置
さっぽろ羊ヶ丘展望台	クラークチャペルを改修し、クラーク博士の資料館としてリニューアル

札幌市内宿泊施設受入環境整備補助事業



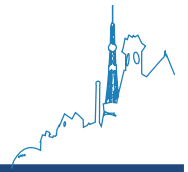
● 市内宿泊施設が行う、外国人など多様な観光客の受入環境整備に対して、補助金を交付します。

事業概要

項目	2024年度内容（予定）
補助対象者	旅館業法（昭和23年法律第138号）第3条第1項の規定により旅館業（下宿を除く。）の許可を受けた者のうち、同法第2条第2項から第3項の規定による「旅館・ホテル」または「簡易宿所」を市内で営む方
補助対象経費	外国人など多様な観光客の受入れを目的として実施する次の事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 多言語対応 （例：多言語での広報物等の作成、多言語音声翻訳システム機器の購入、外国語研修の実施） ● 環境配慮への対応 （例：ペットボトル等の削減を目的とした給水機の設置、性能の優れた省エネ設備への更新） ● 緊急時対応 （例：外国人宿泊者を対象とした緊急時・災害時等対応マニュアルの作成、災害時に多言語で情報発信するための機材の購入） ● 多様な文化等への対応 （例：多様な食習慣（ベジタリアン・ヴィーガン・ハラール等）に対応するためのメニュー作成、ハラール認証等の取得）
補助率及び補助上限額	2分の1、上限額30万円（1施設あたり）
公募期間	2024年6月～12月（予定）

R5採択事例

項目	事例
多言語対応	自動翻訳機の購入、多言語パンフレットの制作、多言語案内用デジタルサイネージの設置等
環境配慮への対応	LED照明への切替、節水シャワーヘッドの導入等
緊急時対応	非常用ポータブル発電機の購入、災害時滞留場所（ロビー等）におけるWi-Fiの増強等



観光専門人材育成支援事業

- 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院が実施する「デスティネーション・マネージャー育成プログラム」の受講料の一部を補助します。

事業概要

項目	2024年度内容（予定）
補助対象者	市内宿泊施設、観光関連団体、観光施設、エリアマネジメント団体、旅行会社等
補助対象経費	北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院が実施する「デスティネーション・マネージャー育成プログラム」の受講料
補助率及び補助上限額	4分の3、上限額14.4万円
公募期間	2024年12月～2025年1月（予定） ※2025年度の受講者向けの募集となります。（2024年度受講者向けの募集は終了。）

※「デスティネーション・マネージャー育成プログラム」については北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院ホームページをご確認ください。

https://www.imc.hokudai.ac.jp/academics/destination_manager.html

宿泊施設非常用自家発電設備整備補助事業

●本市と協定を締結し「民間一時滞在施設」となる宿泊施設が実施する非常用自家発電設備等の整備に対し、補助金を交付します。

事業概要

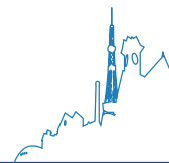
項目	2024年度内容						
補助対象者	<ul style="list-style-type: none"> ●民間一時滞在施設を運営している者 ●民間一時滞在施設を所有している者 ●その他市長が必要と認める者 ※民間一時滞在施設：宿泊者・予約者以外の旅行者を市からの要請に応じて一時的に受け入れる宿泊施設						
補助対象経費	災害等による停電時に、民間一時滞在施設の宿泊者以外の旅行者を受け入れるために必要な電源を供給するための設備に係る下記工事の経費で、工事及び撤去処分に要するもの <ul style="list-style-type: none"> ①発電装置の設置に伴うもの ②停電時に自立運転可能な発電装置に伴うもの ③停電時に自立運転可能な発電装置の運転時間延長に係るもの 						
補助率及び補助上限額	補助率：1/2以内 補助上限額は下記のいずれか <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">ア旅行者受入数1,000人以上</td> <td style="text-align: right;">： 5,000万円</td> </tr> <tr> <td>イ旅行者受入数500人以上1,000人未満</td> <td style="text-align: right;">： 2,500万円</td> </tr> <tr> <td>ウ旅行者受入数50人以上500人未満</td> <td style="text-align: right;">： 1,000万円</td> </tr> </table>	ア旅行者受入数1,000人以上	： 5,000万円	イ旅行者受入数500人以上1,000人未満	： 2,500万円	ウ旅行者受入数50人以上500人未満	： 1,000万円
ア旅行者受入数1,000人以上	： 5,000万円						
イ旅行者受入数500人以上1,000人未満	： 2,500万円						
ウ旅行者受入数50人以上500人未満	： 1,000万円						
公募期間	2024年4月～2024年12月（予定）						
詳細	https://www.city.sapporo.jp/keizai/kanko/hojo/hijohatsudenkihojo.html						

実績

発電装置の設置に伴うもののほか（上記①、②、③）

- ・能力増強に伴う発電装置の更新、非常用電源回路に接続のコンセント・照明増設、運転時間延長のため燃料タンク更新

食関連事業者の輸出拡大支援



●北海道産食品の輸出や飲食店の海外展開を促進するため、国内外で開催される展示会等への出展支援や商談会の開催等を実施します。

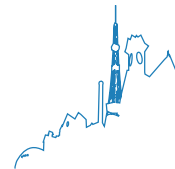
事業概要

項目	2024年度内容
対象者	・北海道内に本社を有し、かつ札幌市・小樽市・函館市のいずれかに支店・営業所等を有する食関連事業者
事業内容	・国内外で開催される展示会・商談会・物産展への出展支援 ・海外現地バイヤーや国内在住の輸出商社等との対面商談会の開催 ・外国語の商品資料・HP等の制作、国内外で開催される食のイベント等への出展に係る経費補助 など
募集	随時、札幌市HPやメール配信でお知らせします。 【商談会・物産展等】 https://www.city.sapporo.jp/keizai/tradeinfo/food/exhibition.html 【補助金】 https://www.city.sapporo.jp/keizai/tradeinfo/food/subsidy.html

2023年度に実施した主な事業

	開催地	名称 (開催時期)	内容
展示会・商談会	ドイツ	ANUGA 2023 (2023年10月)	欧州最大級の国際食品展示会への出展支援 (JETROジャパンパビリオン内、現地対応できる企業のみ支援)
	アメリカ	Winter Fancy Food Show 2024 (2024年1月)	米国西海岸最大級の国際食品展示会への出展支援 (JETROジャパンパビリオン内、現地対応できる企業のみ支援)
	札幌	FOOD HOKKAIDO 2023 (2023年8月)	海外現地バイヤーや国内に拠点を持つ輸出商社のバイヤーを招へいた道内最大規模の対面商談会を開催
	東京	地方銀行フードセレクション (2023年10月)	国内販路向けの大規模な食の展示商談会に北海道コーナーを設置して出展支援
物産展等	アメリカ	米国向け販路拡大事業 (2023年4月)	米国の日系スーパーマーケットで開催する北海道フェア向けの商品選定商談会を開催し、10月のフェアで商品を販売
	台湾	台湾市場販路拡大事業 (2023年10月～)	台湾の大手テレビショッピングチャンネルで商品販売を行う商社と連携した放映商品の選定商談会や、現地テスト販売を実施
補助金	—	食の海外展開チャレンジ支援補助金(5月～2月)	以下に取り組み企業への補助を実施 ・国内外で開催される商談会、展示会、販売会等に自前で出展 ・外国語の資料、動画、自社HP等の新規製作 (補助上限200千円or300千円、補助率1/2)

環境配慮型商品開発・認証取得支援



●食関連事業者の輸出力を高めるため、環境配慮型商品開発等の社会的ニーズに対応した取組に必要な経費や、販路拡大に資する各種食品認証の取得に必要な経費を補助します。

事業概要

項目	2024年度内容	
	環境配慮型商品開発	認証取得
補助対象者	・札幌市内に本社を有する中小企業 ・北海道内に本社を有し、かつ札幌市内に支店等を有する中小企業	・札幌市内に本社を有する中小企業 ・北海道内に本社を有し、かつ札幌市内に工場を有する中小企業
補助対象経費	・原材料費、製造関係費、施設整備費、マーケティング費等	・認証審査費、研修費、旅費、機器購入費・修繕費等
補助上限額	300万円/件	200万円/件
補助率	補助対象経費の1/2以内	
公募期間	4月中旬～5月中旬(札幌市HPやメール配信でお知らせします。) https://sec.or.jp/hanro-kakudai/subsidy/	
採択件数	計15件程度	
2023年度実績	申請件数:16件、採択件数:14件	

2023年度の採択事例

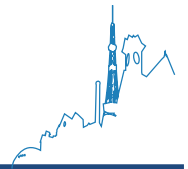
環境配慮型商品開発

- ・北海道産原料(規格外野菜・果物)を生産・加工・流通一体となった6次産業化のスイーツ・加工食品の開発
- ・北海道の牛乳とビート糖を活用した輸出用かりんとうの開発

認証取得支援

- ・北海道HACCPからのステップアップを図り、国内販路を拡大することを目的とした、「JFS-B規格」の認証の取得
- ・企業内の衛生管理意識の向上を図るとともに、海外へ販路を拡大することを目的とした、「JFS-C規格」の認証の取得

マーケティング支援・専門家派遣



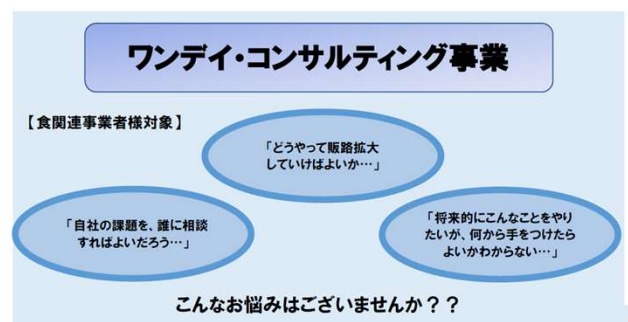
●食品の輸出に関する専門知識を持ったアドバイザーが食品の海外販路拡大を支援します。

事業概要

項目	2024年度内容
対象者	北海道内に本社・本店を有し、かつ札幌市内に営業所・工場等の拠点を有する食品関連企業・団体
支援内容	企業の抱える課題に応じて、以下2種類の支援を実施 1.食のトレンドマーケティング「Tremaレポート」 ・課題解決の「ヒント」となる、世界の食品市場の最新トレンドや原材料情報、訴求ポイントなどの情報をまとめた専用「オリジナルTremaレポート」作成し、販路拡大を支援。 2.ワンデイ・コンサルティング(専門家派遣) ・課題解決に資する専門家を派遣し、経営課題の解決と経営の安定・向上を図る。(最大3回まで)
費用	無料(ただし、支援を受ける際に必要となる旅費、交通費、通訳費等の実費は、自己負担となります)
連絡先	一般財団法人さっぽろ産業振興財団 食・ものづくり産業振興部 食産業振興課 〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1-1 札幌市産業振興センター内 TEL:(011)820-2062 FAX:(011) 815-9321 E-Mail: food_kikaku@sec.or.jp https://sec.or.jp/hanro-kakudai/

最新トレンド情報・専門的助言を得て『次のステップ』へ

- ◆ 食のトレンドマーケティング「Trema」レポート ◆ ワンデイ・コンサルティング



事業・販路を広げたい、新分野に進出したいとお考えの皆様を幅広くサポート!



卸売キャラバン隊商談会



●道内企業連携による経済活性化を目指して、札幌市内食関連卸売企業と道内各都市の現地食品メーカーとの商談会を開催します。

事業概要

項目	2024年度内容
対象者	・札幌近郊の「食」関連卸売企業 ・各開催都市周辺の食品メーカー
事業内容	各開催都市周辺の食品メーカーと、札幌近郊の「食」関連卸売企業との、「事前マッチング式」商談会
実施場所	道内3都市 ※2024年度は、札幌近郊を含まない3都市での開催を予定
実施時期	7月頃から12月頃までの期間で3回実施予定 ※2024年度は、10、11、12月に開催を予定
標準行程	1日目：午前移動(札幌→各地)、午後商談会 2日目：午前商談会、午後移動(各地→札幌)
参考	札幌市『「卸売キャラバン隊商談会」参加食品メーカーの募集について』 https://www.city.sapporo.jp/keizai/caravan/index.html 札幌市『「卸売キャラバン隊商談会」参加卸売企業の募集について』 https://www.city.sapporo.jp/keizai/caravan/bosyu.html ※各HPの情報は、詳細が決まり次第、令和6年度の情報に更新されます。

主なスケジュール（予定：10月下旬開催の場合）

6月	7月	8月	9月	10月上旬	10月中旬	10月下旬
卸売企業募集		食品メーカー募集		事前マッチング・商談スケジュール作成		商談会開催

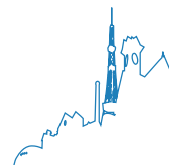
※卸売企業募集は、3都市分同時に行います。

近年の実績（3開催分合計）

	延べ参加企業数	商談数	商談額
2023年度	49社	199件	78,960千円
2022年度	81社	237件	35,250千円



新製品開発・販路開拓支援事業補助 (ものづくり開発・グリーン成長分野推進)



● 札幌市の産業をけん引する「重点分野」及び札幌産業全体の底上げが期待される「ものづくり分野」、「環境関連分野」を対象分野とし、さっぽろ連携中枢都市圏を構成する市町村※の区域（以下、「圏域」という。）内の中小企業者等が行う新製品・新技術開発（既製品の改良を含む）の取組を支援します。

※ 札幌市と小樽市・岩見沢市・江別市・千歳市・恵庭市・北広島市・石狩市・当別町・新篠津村・南幌町・長沼町の計12市町村。）

事業概要

項目	2024年度内容
補助対象者	環境関連分野：圏域内に本社を有する企業等、もしくは圏域内に本社を有する企業等を代表とし、企業等・大学研究機関等により構成したコンソーシアム 環境関連以外の分野：圏域内に本社を有する中小企業者等
対象となる取組	「食関連」、「健康福祉・医療関連」、「IT関連」、「製造関連」、「環境関連」の分野における新製品・新技術の開発に関する取り組みに対し、その経費の一部を補助します(原則、実用化・事業化の可能性が高いもの)。
対象経費	旅費、報償費、原材料・消耗品費、人件費、通信・運搬費、機器リース料、機器購入費、施設及び設備等賃借料、外注費(調査・分析・加工など)、その他の経費(本事業の遂行に必要と認められる経費)
補助率	補助対象経費の1/2以内、ただしバリアフリー・介護支援に資する機器、環境関連分野の開発については2/3以内
補助上限額	環境関連分野：上限1,000万円/件 環境関連以外の分野：上限500万円/件
採択件数	7件程度(そのうち、札幌市外に本社を有する圏域内企業は2件まで)
公募期間	4月上旬～5月中旬(予定)
2023年度実績	申請件数：12件、採択件数：8件

令和5年度採択事例（一部抜粋）

企業名	事業計画名
(株)コバルテック	開発中の集塵機能付きマルチコアドリル(仮称)発売に向けたダイヤモンド砥粒の溶着・台金形状改良及び新発想センターピンの開発
(株)サンクレエ	潰瘍性大腸炎の炎症を自動判定するAI診断ソフトウェアの開発
(有)テックワークス	デジタル装具サービスプラットフォームの研究及び設計・開発
(株)南華園	レトルト食品の肉の旨みと食味を向上させる製造方法の確立
(株)メディア・マジック	認障害者支援施設と果樹園間における、農福連携支援のためのプラットフォーム開発
(株)リナイス	新規サケ未利用部位(えら)由来機能性成分エラスチンの開発・製品化

新製品開発・販路開拓支援事業補助

(小規模企業向け)



● さっぽろ連携中枢都市圏を構成する市町村※の区域（以下、「圏域」という。）内の小規模企業が実施する「試作、試験等」、「新製品・新技術開発」、「販路開拓・拡大」などを支援（補助）します。

※ 札幌市と小樽市・岩見沢市・江別市・千歳市・恵庭市・北広島市・石狩市・当別町・新篠津村・南幌町・長沼町の計12市町村。）

事業概要

項目	2024年度内容
補助対象者	圏域内に本社を有する小規模企業者※ ※ 小規模企業者とは、①製造業、建設業、運輸業、その他の業種(②を除く)においては常時使用する従業員20人以下、②卸売業、サービス業、小売業においては常時使用する従業員5人以下の者をいう。
対象となる取組	ものづくり分野における「開発の前段階の取組(試験、試作、調査等)」、「新製品・新技術開発」、「後段階の取組(販路開拓・拡大)」に対し、その経費の一部を補助します。
対象経費	【製品開発枠】 人件費、旅費、原材料・消耗品費、通信・運搬費、機器購入費、施設及び設備等賃借料、外注費(調査・分析・加工等)、テストマーケティング費、知的財産等関連費、その他本事業の遂行に必要と認められる経費 【販路拡大枠】 旅費、出展費、広告費、ウェブサイト関連費、設営費、通信・運搬費、施設及び設備等賃借料、外注費、知的財産等関連費、その他本事業の遂行に必要と認められる経費
補助率	補助対象経費の2/3以内
補助上限額	上限200万円/件
公募期間	4月中旬～5月下旬(予定)
採択件数	10件程度(そのうち、札幌市外に本社を有する圏域内企業は2件まで)
2023年度実績	申請件数:20件、採択件数:12件

令和5年度採択事例（一部抜粋）

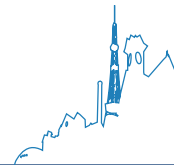
【製品開発枠】

企業名	事業計画名
Shikagawa Musical Instruments 鹿川 慎也	北海道産木材を使ったギターブランドのオリジナルピックアップ開発
株式会社エスピーエ研	フィットネスマシンの開発・製造販売事業

【販路拡大枠】

企業名	事業計画名
ジーエス・サイエンス株式会社	ピースエイト台湾販路拡大のための医療機器認可取得計画
OMリサーチ&コンサルティング株式会社	病院給食等の大量調理施設対応のデジタル衛生記録・遠隔管理アプリの拡販

ものづくり企業女性就職促進助成金



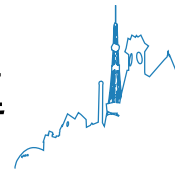
● さっぽろ連携中枢都市圏を構成する市町村※の区域（以下、「圏域」という。）内の中小製造業等が女性の就職を促進するための職場環境の改善に必要な取組に係る経費に対し助成します。

※ 札幌市と小樽市・岩見沢市・江別市・千歳市・恵庭市・北広島市・石狩市・当別町・新篠津村・南幌町・長沼町の計12市町村

助成の概要

項目	2024年度内容
助成対象者	圏域内に本社及び製造拠点を有する中小製造業等のうち、製造業及び建設業（建設業については工事で使用する資材の加工等を行うための常設の拠点を有する者に限る）
助成対象事業	以下の全てを満たす女性専用のトイレ、更衣室、休憩室、その他女性の人材確保・定着において市長が必要かつ適当と認める設備の設置。 ア) 交付決定日から令和7年2月28日（金）までに終了（支払いを含む）する事業であること。 イ) 設備を設置する建物は、圏域内にあり、自社が所有し、事業の用に供する既存かつ常設のものであること。 ウ) 設置場所は製造拠点もしくは製造拠点と同じ敷地内にある事務室等（製造拠点で従事する従業員が就業時に利用する場所に限り）であること。 エ) 設置する設備は、常設のものであり、専ら従業員の使用に供するものであること。 オ) 新設・改修いずれも対象とする。 【助成対象となる改修内容の例】 トイレ … 個室の増設、和洋改修、スペースの拡張、擬音装置の設置など 更衣室・休憩室 … 既存設備内におけるスペースの拡張など
対象経費	助成対象事業の実施に要する工事費（最小限必要と認められる付帯工事費を含む）及び設計監理費の他、当該工事によって備え付けられる設備品（工事費の見積書で設備品の費用や設置費が積算されているもの）
助成率・上限額	2/3以内、50万円
助成対象期間	助成交付決定の日～令和7（2025）年2月末
公募期間	4月上旬～令和7（2025）年1月中旬（予定） ※札幌市HPでお知らせします
採択件数	13件程度（そのうち、札幌市外に本社を有する圏域内企業は2件まで）
2023年度実績	申請：5件 採択：5件

製造業省エネ・カーボンニュートラル促進 モデル事業創出補助金

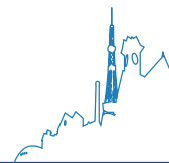


●多くのエネルギーを消費している製造業の工場等において、省エネ・脱炭素化を促進するモデルとなる取組を創出することを目的に、省エネ・脱炭素化に資する先進的な設備の導入及び設備の運用改善の取組に対し補助します。

事業概要

項目	2024年度内容
補助対象者	製造業を営む市内に本社及び製造拠点を有する中小企業者等であること。
対象となる取組	省エネ・脱炭素化に資する先進的な設備の導入及び設備の運用改善の取組の実施により、施設全体の二酸化炭素排出量が10%以上低減することが見込まれる取組
対象経費	機器購入費、設計費、工事費、委託費
補助率	補助対象経費の2/3以内
補助上限額	上限1,000万円/件
公募期間	4月中旬～6月中旬(予定)
採択件数	1件
2023年度実績	なし(2024年度新規)

製造拠点省力化機器導入促進補助金



● さっぽろ連携中枢都市圏を構成する市町村※の区域（以下、「圏域」という。）内の中小製造業等が圏域内の自社の製造拠点到自動化機器など省力化に資する機器を導入する取組に対し補助します。

※ 札幌市と小樽市・岩見沢市・江別市・千歳市・恵庭市・北広島市・石狩市・当別町・新篠津村・南幌町・長沼町の計12市町村

事業概要

項目	2024年度内容
補助対象者	圏域内に本社及び製造拠点を有する中小企業者等のうち、製造業及び建設業（建設業については工事で使用する資材の加工等を行うための常設の拠点を有する者に限る）
補助対象事業	圏域内の自社の製造拠点における自動化装置等の省力化に資する機器の導入に関する取組
対象経費	機器導入費、通信費、外注費、その他本事業の遂行に必要と認められる経費
補助率・上限額	1/2以内、150万円
補助対象期間	補助交付決定の日～令和7年（2025年）2月末
公募期間	4月上旬～6月中旬（予定）
採択件数	10件程度（そのうち、札幌市外に本社を有する圏域内企業は2件まで）
2023年度実績	申請：14件 採択：14件

令和5年度採択事例（一部抜粋）

企業名	事業計画名
株式会社岡田建具製作所	家具製造用3D・CAD/CAM ソフト利用による建具製造の省力化
株式会社FJコンポジット	電気自動車（EV）向け放熱材料の検査効率向上
三晃化学株式会社	手選別からAI自動選別機器活用による省力生産・加工モデルの構築
株式会社トップ・ラン	商品情報自動印字化計画
富士屋鉄工株式会社	工場の省力化に向けたファーストステッププロジェクト
有限会社北海化成工業所	プラスチック原料搬送の機械化による省力化とリサイクル促進
有限会社前川機械工作所	生産管理の情報共有システム導入による省力化事業
株式会社ワールド山内	作業分析を反映した作業手順習得による生産性向上対策

中小企業DX推進補助金



● さっぽろ連携中枢都市圏の中小企業（非IT企業）が、市内IT企業とともに実施する自社の経営課題解決や競争力強化に向けたDXに必要な費用を補助します。

事業概要

項目	2024年度内容			
補助対象者	さっぽろ連携中枢都市圏に本社のある中小企業または企業グループ（但し、IT産業に属する事業者を除く）。			
対象経費	本事業実施に係る市内中小IT企業者※1との間で発生する以下の経費（事業費を含まない申請は不可） ● 事業費：ソフトウェア開発委託費 ● 設備備品費※2：ハードウェア/ソフトウェア購入費及び使用料 ● 人材育成関連費※2：本件で導入するハードウェア/ソフトウェアに関する研修受講料、講師への報酬など ※1 札幌市内に本社を有し、IT産業を事業としている中小企業者 ※2 補助対象経費総額の50%以下まで対象			
補助率	補助対象経費の1/2以内			
補助対象事業 及び 補助上限額	申請枠	デジタル化枠	デジタルイニシアチブ枠	DX枠
	補助対象事業となる取組	デジタルツール導入など社内の作業効率化に関する取組	個別の業務・製造プロセスのデジタル化に関する取組	組織を横断した全体の業務プロセスのデジタル化や、新製品開発、ビジネスモデル変革の取組
	対象上限額	上限100万円	上限200万円	上限500万円
公募期間	2024年6月中旬～7月末（予定）			
募集方法	一般財団法人さっぽろ産業振興財団（札幌市エレクトロニクスセンター）			
採択件数	8件程度			
備考	本補助金は、2023年度まで実施していたデジタル化促進補助金を拡充した補助金である。			

※注1：詳細条件は、公募要項にてご確認ください。

※注2：制度設計中のため、公募開始までに内容が変更となる可能性がございます。

お問い合わせ先：（一財）さっぽろ産業振興財団（札幌市エレクトロニクスセンター）
 担当 中野、山下 TEL 011-807-6000 E-mail: it-pro@sec.or.jp

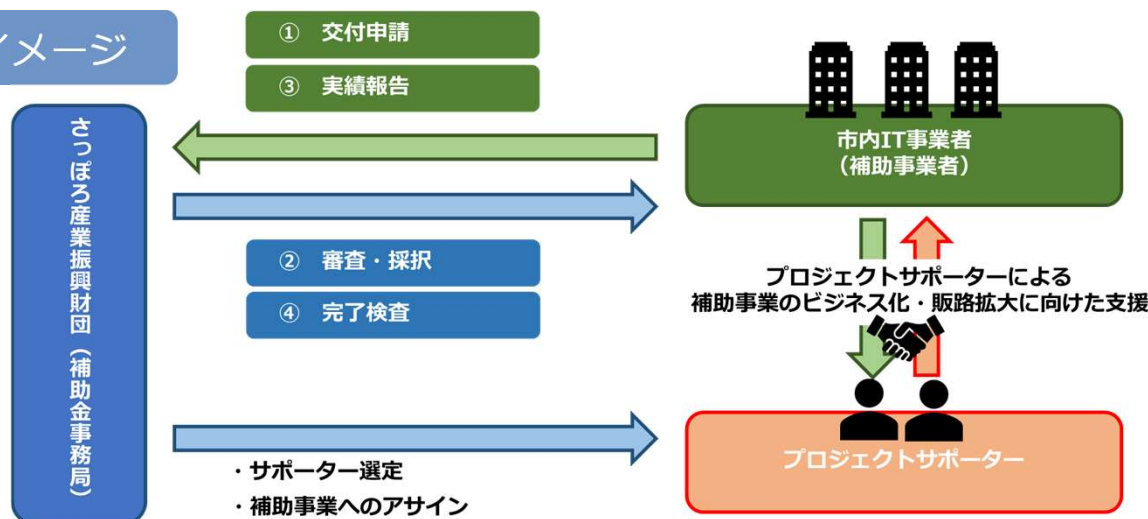
デジタル・イノベーション創出補助金

●市内IT事業者が開発または提供する、AIやXR・メタバース、Web3.0など市場の成長が期待されるデジタル技術を活用した製品・サービス・ソリューションに必要な費用を補助するとともに、プロジェクトサポーターによるビジネス化に向けた支援を行います。

事業概要

項目	2024年度内容
補助対象者	市内IT事業者 (札幌市内に本社を有し、IT産業を事業としている中小企業者)
対象経費	本事業実施に係る以下の経費 ●人件費 ●機器費・原材料・消耗品費 ●機器リース費 ●通信・運搬費 ●施設及び設備等賃借料 ●外注費(補助対象経費合計額の10分の3以下) ●広告・宣伝費 等
ビジネス化支援	採択された事業は、事務局が選定したプロジェクトサポーターによって、ビジネス化に向けた支援を定期的に行うことが可能
補助率	補助対象経費の2/3以内
補助上限額	上限700万円
公募期間	2024年4月中旬～6月上旬(予定)
採択件数	4件程度
備考	2024年度から新たに開始する補助事業

事業イメージ



※注1：詳細条件は、公募要項にてご確認ください。

※注2：制度設計中のため、公募開始までに内容が変更となる可能性がございます。

高度ITエンジニア確保支援補助金



●市内企業が、道外から高度ITエンジニアを正規雇用または副業・兼業の業務委託契約をした際に、雇用に係る人材紹介会社等へ支払った紹介手数料の一部を補助する。

事業概要

項目	2024年度内容
補助対象事業者	①市内中小企業 ②市内中堅企業 (※) 資本金の額若しくは出資の総額が10億円以下又は従業員の数が999人以下の事業者。
補助対象雇用者の人材要件	1：該当する職種を5年以上経験している者（エンジニア職全般等）。なお、高等教育機関において情報系の教育課程を履修し、該当する学位又は称号を取得した者は、以下の年数を含めることができる。 ・準学士（高等専門学校卒業）1年 ・学士（大学を卒業又は専門職大学を修業したもの）2年 ・修士（修士課程を修了した者）3年 ・博士（博士課程を修了した者）4年 2：ITSS（ITスキル標準）レベル3以上の認定試験、資格（NPO法人スキル標準ユーザー協会が「ITSSキャリアフレームワークと認定試験・資格の関係(ISV Map Ver11r4)」において定めるもの）を有する者。 3：外国人IT人材育成プログラム（B-JETプログラム又はこれと同等のトレーニングプログラムとして、市長が認めるもの）等を修了した外国人。
対象となる活動	上記の人材要件を満たす人材を採用するための補助対象事業者が実施する以下の活動で補助対象となる期間に補助対象経費の支払いを終えているもの。 A 人材紹介会社、転職サイト等を利用して道外の高度ITエンジニア等を採用する活動又は、市内企業が海外人IT人材育成プログラム経由で外国籍の高度ITエンジニア等を採用する活動 B 市内企業が人材紹介会社、転職サイト等を利用して道外の高度ITエンジニア等を副業・兼業で採用する活動 C 市内企業が在籍する社員が知人等を紹介するいわゆるリファラル採用の活動
対象経費	補助対象期間内に補助対象雇用者を採用した際に発生する、人材紹介会社等に支払った人材紹介手数料等（Cの場合は会社で規定した紹介インセンティブ等） ※広告掲載経費は対象 ※副業・兼業人材への報酬は対象外
補助率	補助対象経費の1/2以内
補助上限額	A 上限50万円 B 上限25万円 C 上限10万円 ※補助上限額は、上記の各分類に加え、1社につき各年度50万円以内。
公募期間	2024年4月1日～2025年2月28日（予定）
採択件数	予算の範囲内で実施

※注：制度設計中のため、公募開始までに内容が変更となる可能性がございます。

お問い合わせ先：札幌市経済観光局 イノベーション推進課

担当 三幣、松岡 TEL 011-211-2379 E-mail: it-pro@sec.or.jp



展示会出展支援補助金

●市内IT事業者が、自社の製品・技術・商品・サービス等を積極的にPRし、販路拡大等を図ることを目的とした展示会出展する際に必要な費用を補助します。

事業概要

項目	2024年度内容
補助対象者	市内IT事業者 (札幌市内に本社を有し、IT産業を事業としている中小企業者)
対象展示会	自社製品の販路拡大等を目的とした、国内外で開催される展示会 ※ オンライン展示会は対象外 ※ 北海道内で開催される展示会は対象外
対象経費	本事業実施に係る以下の経費 ●出展小間料 ●ブース施工・造作・装飾費用(備品等のレンタル費用、電気代含む)
補助率	補助対象経費の1/2以内
補助上限額	上限50万円
公募期間 補助対象期間	第1次募集 【応募締切】2024年5月下旬 【対象展示会】2024年7月上旬～9月下旬に開催され、終了する展示会 第2次募集 【応募締切】2024年8月下旬 【対象展示会】2024年10月上旬～2025年1月下旬に開催され、終了する展示会 ※現段階の予定です。公募開始までに変更となる可能性があります。
採択件数	5件程度

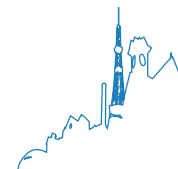
Japan IT Week 秋 札幌ブース出展

上記補助金のほか、10月頃に幕張メッセで開催される下半期最大のIT展示会「Japan IT Week 秋」に札幌企業ブースを出展するにあたり、出展企業を募集します。

(出展負担金あり。そのほか、製作費・交通費・宿泊費・運搬費などは出展者負担。)

※注：詳細条件は、公募要項にてご確認ください。

札幌市エレクトロニクスセンター



札幌市エレクトロニクスセンターは、IT関連企業、食・バイオ関連企業等の研究開発を支援する札幌市の公共施設です。センター内にはレンタル会議室や、駐車場なども備えております。当施設は、札幌市厚別区にある研究開発型団地札幌テクノパークの中に位置しています。団地内には現在、40社（エレクトロニクスセンター入居企業を含む）が立地し、約2,000名が働いています。団地面積の4割強が緑地で、良好な研究環境を確保しています。また、札幌市の副都心である新札幌付近には、低廉な賃貸・分譲のマンションも多くあり、「通勤時間10分」といった恵まれた住宅・通勤環境も十分可能です。ご興味ある方はぜひ一度、お問い合わせください（当施設に関する詳細な資料もお渡しできます）。

用途に応じた2種類のレンタルオフィス IT関連企業向け 「技術開発室A」

レンタルオフィス「技術開発室A」はOAフロア仕様となっており、ソフトウェア開発やシステム開発を行うIT系の企業の皆様にご利用いただける仕様となっております。開発プロジェクトに合わせた1年以下の短期（1か月単位）入居も可能となっております。

● 技術開発室 A

- 入居条件：IT関連の研究開発を行うこと
- 入居審査：あり ○入居期間：1か月以上（退去年限なし）
- 入居保証金：賃料の2か月分 ○面積：58.2㎡～170.1㎡
- 料金：2,226円/㎡・月 ※共益費、消費税込 光熱水費は別途
- 事業活動の可否：研究開発可能、生産拠点としての使用不可
- 入居時に想定される費用：初期設備工事・インターネット接続費用



食・バイオ関連企業向け 「技術開発室B（ウェットラボ）」

札幌市エレクトロニクスセンター2階にある、食・バイオ関連企業の研究開発を支援する公的な貸オフィスです。関連する研究開発型企業が入居できるよう、オフィス内の一部をウェット仕様（P2レベル）として整備しております。

● 技術開発室B（ウェットラボ）

- 入居条件：食・バイオ関連の研究開発を行うこと
- 入居審査：あり ○入居期間：1か月以上（退去月限なし）
- 入居保証金：賃料の2か月分 ○面積：72.9㎡～153.3㎡
- 料金：2,450円/㎡・月 ※共益費、消費税込 光熱水費は別途
- 事業活動の可否：研究開発可能、生産拠点としての使用不可
- 入居時に想定される費用：初期設備工事・インターネット接続費用
- 備考：
 - ・耐薬品の防水構造床
 - ・換気、給排水、都市ガス設備あり
 - ・耐床荷重300kg/㎡
 - ・単相（100V）三相（200V）
 - ・持込動物実験可、飼育目的は不可



IT・コンテンツ・バイオ立地促進補助金の対象施設です。



（当施設に関する詳細な資料もお渡しできます）

札幌テクノパーク ●最寄駅 JR新札幌駅／市営地下鉄東西線新さっぽろ駅

テクノパーク拡大図

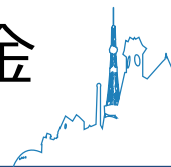


札幌市エレクトロニクスセンター

- 新さっぽろまで
- JR札幌駅から 8分（快速利用）
- JR新千歳空港駅から 28分（快速利用）
- 市営地下鉄東西線大通駅から 19分
- 新さっぽろからテクノパークまで
- JRバスで約15分 タクシーで約12分

若手研究人材・ネットワーク育成補助金

※ノーステック財団、札幌市による共同補助



●札幌の産業振興につながりうる健康・医療分野の基礎的・先導的な研究を支援します。

事業概要

※内容は変更となる場合があります。応募、利用にあたっては、新年度にノーステック財団ホームページ等に掲載する応募要領をご参照ください。

項目	2024年度内容
補助対象者	札幌圏の大学・研究機関等(民間含む)に所属する40歳以下の若手研究者
対象となる取組	「健康・医療分野」の研究開発 創薬、再生医療、医療機器、医療IT・ロボット技術、診断技術、機能性食品・化粧品、リハビリテーション技術、ヘルスケア・スポーツ関連製品などの技術シーズ創出につながる研究開発
対象経費	原材料・消耗品費、機器購入費、旅費、その他の経費
補助率	補助対象経費の10/10以内
補助上限額	上限40万円/件
公募期間	2024年4月～予定
採択件数	10件程度

過去の採択事例（抜粋）

研究者名・所属	研究開発テーマ
石井 貴大 [札幌東徳洲会病院 医学研究所 がん生物研究部 /研究員]	潰瘍性大腸炎関連腫瘍の発生機構の多様性と分子サーベイランス
岡崎 朋彦 [北海道大学遺伝子病制御研究所/准教授]	VK依存性G1a化修飾の理解と抗ウイルス防御戦略への応用
武内慎太郎 [北海道大学大学院医学研究院消化器外科学教室II/ 特任研究助教]	膵癌術前治療奏功症例の病理組織におけるトランスクリプトーム解析
細川 吉暁 [北海道大学大学院医学研究院 整形外科学教室/医 員]	同位体顕微鏡を使用した損傷関節軟骨内の水動態の評価
石上 敬介 [札幌医科大学医学部フロンティア医学研究所 組織 再生学部門/助教]	胆道癌におけるSLFN11の治療感受性増強機序の解明
田村彰吾 [北海道大学大学院保健科学研究院/准教授]	血管化多臓器オルガノイドモデルを実現する新規還流型培養 デバイスの開発
丸岡 春日 [北海道大学大学院歯学研究院 口腔健康科学分野 硬組織発生生物学教室/助教]	骨血管連関に着目した骨粗鬆症治療薬の新規作用解明

札幌バイオシーズ事業化支援補助



● 産学連携・医工連携で将来的な事業化を目指す健康・医療分野の研究開発を支援します。

事業概要

※内容は変更となる場合があります。応募、利用にあたっては、新年度にノーステック財団ホームページ等に掲載する応募要領をご参照ください。

項目	2024年度内容
補助対象者	札幌市内企業(本社・研究所・工場等)と、大学・医療機関等で構成された共同研究グループ
対象となる取組	「健康・医療分野」 創薬、再生医療、医療機器、医療IT・ロボット技術、診断技術、機能性食品・化粧品、リハビリテーション技術、ヘルスケア・スポーツ関連製品の開発などで、将来的な実用化・事業化を目指す研究開発
対象経費	旅費、謝金等、原材料・消耗品費、研究補助員賃金、通信・運搬費、機器リース料、機器購入費、施設及び設備等賃借料、産業財産権等取得費、外注費(調査・分析・加工など)、その他の経費
補助率	補助対象経費の10/10以内
補助上限額	上限300万円/件
公募期間	2024年4月～予定
採択件数	10件程度(2023実績:申請件数19件、採択件数6件)

過去の採択事例

採択者	研究開発テーマ
西村 紳一郎 [北海道大学大学院先端生命科学研究院 / 教授] 横井 康広 [遠友ファーマ株式会社 / 研究員]	免疫細胞への新規抗原提示法による疾患特異的抗体の効率的創出
河南 雅成 [株式会社ミネルヴァメディカ / 代表取締役] 大西 俊介 [北海道大学大学院薬学研究院 分子細胞医薬学 / 教授]	クローン病瘻孔におけるヒト自己骨髄間葉系幹細胞足場材の開発
泉 健太郎 [北海道大学病院 皮膚科 / 講師] 篠塚 直樹 [株式会社札幌イムノ・ダイアグノスティック・ラボラトリー / 課長]	DPP-4 阻害薬関連水疱性類天疱瘡診断試薬実用化への共同研究
三浦 りゅう [株式会社イーバック / 研究本部長] 勝野 雅央 [名古屋大学大学院 医学系研究科神経内科学 / 教授 科長]	自己抗体の網羅的解析による封入体筋炎の診断および治療法開発
石井 武彦 [ライラックファーマ株式会社 / 部長] 龍崎 奏 [北海道大学大学院理学研究院 / 准教授]	1 粒子解析技術による核酸 LNP 製剤の評価と高品質製剤製造法の開発
宮治 裕史 [北海道大学大学院歯学研究院臨床教育部 / 教授] 小野寺 真也 [北海道曹達株式会社 研究開発部 デンタルラボグループ / グループリーダー]	CM キトサン CPC 複合ナノゲル剤を用いた口腔ケア製品の開発実証

デジタルヘルス事業化支援補助



●ヘルスケア・医療・バイオ分野において、デジタル技術を活用した技術・製品開発等を目的として、将来的な実用化・事業化を目指した取組を補助いたします。

事業概要

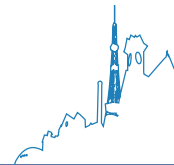
※内容は変更となる場合があります。応募、利用にあたっては、新年度にノーステック財団ホームページ等に掲載する応募要領をご参照ください。

項目	2024年度内容
補助対象者	以下のいずれかに該当する企業 ① 札幌市内に本社を有する中小企業 ② 札幌市内に事業活動拠点を有する市外本社の中企業
対象となる取組	ヘルスケア・医療・バイオ分野において、人工知能(AI)、画像解析、ロボット技術、IoT、ウェアラブルデバイス、ビッグデータ解析、仮想現実(VR)、5G通信等のデジタル技術を活用して行う技術・製品開発
対象経費	共同研究費、原材料・消耗品費、デジタル技術者人件費、外注費、産業財産権等出願費、その他の経費
補助率	①に該当する企業:補助対象経費の2/3以内 ②に該当する企業:補助対象経費の1/2以内
補助上限額	上限250万円/件
公募期間	2024年4月～(予定)
採択件数	4件程度(2023実績:申請件数6件、採択件数2件)

採択事例

企業名	研究開発テーマ
合同会社GomesCompany	人工知能を用いた包括的骨粗鬆症診療支援ツールの開発
HILO株式会社	光診断薬による薬効判定をシステム化する画像識別ツールの開発

感染症対策医療・予防関連開発補助



●新型コロナウイルスを含む感染症の治療や予防に資する製品、サービスの研究開発、将来的な実用化・事業化を目指した企業の取組を支援します。

事業概要

※内容は変更となる場合があります。応募、利用にあたっては、新年度にノーステック財団ホームページ等に掲載する応募要領をご参照ください。

項目	2024年度内容
補助対象者	以下のいずれかに該当する企業 ① 札幌市内に本社を有する中小企業 ② 札幌市内に事業活動拠点を有する市外本社の中企業
対象となる取組	感染症の治療に向けた開発 例) 創薬、検査キットの開発、感染症作用機序解明、抽出・分析機器開発 等 感染症の予防に向けた開発 例) ワクチン開発、予防製品、流行予測システムの開発 等
対象経費	旅費、原材料・消耗品費、人件費、通信・運搬費、機器リース料、機器購入費、施設及び設備等賃借料、産業財産権等出願費、外注費(調査・分析・加工など)、その他の経費
補助率	①に該当する企業: 補助対象経費の2/3以内 ②に該当する企業: 補助対象経費の1/2以内
補助上限額	上限500万円/件
公募期間	2024年4月～(予定)
採択件数	2件程度(2023実績: 申請件数3件、採択件数2件)

採択事例

企業名	研究開発テーマ
株式会社イーバック	マラリア感染回復者由来末梢血 B細胞からの高活性抗体治療薬作製
五稜化薬株式会社	Covid-19 の酵素阻害を作用機序とした経口投与型の新規治療薬開発

医療機関ニーズ対応型開発補助



- 医療機関等の現場における新たなニーズへの対応や、課題解決を目的とした研究開発・事業化を支援します。

事業概要

※内容は変更となる場合があります。応募、利用にあたっては、新年度にノーステック財団ホームページ等に掲載する応募要領をご参照ください。

項目	2024年度内容
補助対象者	以下のいずれかに該当する企業 ① 札幌市内に本社を有する中小企業 ② 札幌市内に事業活動拠点を有する市外本社の中企業
対象となる取組	医療機関等の現場従事者や患者等を取り巻く新たなニーズや課題を具体的に把握し、その解決を目的として、将来的な実用化・事業化を目指す技術・製品開発であり、医療機関等での試験導入、試作評価を実施または予定するもの。
対象経費	原材料・消耗品費、通信・運搬費、機器リース料、機器購入費、施設及び設備等賃借料、産業財産権等取得費、外注費（調査・分析・加工など）、その他の経費
補助率	①に該当する企業：補助対象経費の10/10以内 ②に該当する企業：補助対象経費の1/2以内
補助上限額	上限100万円/件
公募期間	2024年4月～（予定）
採択件数	5件程度（2023実績：申請件数5件、採択件数5件）

過去の採択事例

企業名	研究開発テーマ
エア・ウォーター・ライフサポート株式会社	間欠動作が可能な低圧持続吸引器の製品開発
株式会社キシブル	VR 技術を応用した医療教育ツールに用いる感覚フィードバック手法の検討
株式会社さくらコミュニティサービス	Chat GPTによる福祉現場職員のメンタルヘルスケアチャットボット開発
株式会社サンクレエ	リハビリテーションを「定量的評価」する三次元解析システムの精度検証及び改良
北海道ポラコン株式会社	CT・MRI 検査時の腕支持器具の開発

サッポロ・ヘルスケアビジネス・サポートプログラム2024



●ハンズオン(併走型)支援、専門家相談支援、市場ニーズ獲得補助の組み合わせにより、ヘルスケアビジネスの成長を強力にサポートします。

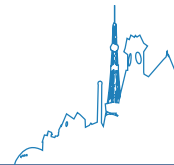
事業概要

項目	2024年度内容
補助対象者	札幌市内の中小企業、団体、NPO、個人事業主、創業予定者、またはこれらの者を代表とするコンソーシアム
対象分野	ヘルスケアビジネス※「健康」を切り口とした事業であれば業種・業態は問いません。
対象経費	市場ニーズの獲得に向けた経費(製品・サービスの実証・試験販等)
補助率	補助対象経費の1/2以内
補助上限額	上限50万円/件
支援内容	<p>①ハンズオン(併走型)支援 札幌市から委託を受けた事務局が、経営課題の解決や事業の推進、市場ニーズ獲得に向けた調整・協力などを細やかにサポート</p> <p>②専門家相談支援 経営課題の解決や事業の推進に向け、採択者の希望や状況に応じた専門家をマッチングし、アドバイス等の相談支援を月1回程度(約8ヶ月間)実施</p> <p>③市場ニーズ獲得支援(補助金) 市場ニーズを確実に捉えられるよう、採択者の製品・サービスの実証・試験販売等に要する経費を補助金で支援</p> <p>④ビジネス機会拡大等支援 協業や販路拡大等につながるよう、関係機関や他の採択者等との情報交換など、事業拡大に向けたネットワークづくりを支援</p>
公募期間	2024年4月上旬～6月上旬(予定)
採択件数	5件程度(2023実績:申請件数20件、採択件数5件)

過去の採択事例

採択者	事業名
株式会社ホスキュア	ヘルスケアプレーヤーのシェアリングエコノミー型プラットフォームの構築
株式会社NEXTINNOVATION	介護業務ソリューションアプリ「ContactBook」の販路拡大
特定非営利活動法人あえりあ	医療・福祉・介護の有資格者による有償ボランティアのプラットフォーム「さぼんて」の健康経営への活用
株式会社SHARE	札幌市の特定保健指導事業をフックとした「健康無関心層」の為の行動変容プログラム開発
腰痛×骨盤底専門整体院citron	健康の土台はお股から！骨盤底筋エキスパート育成計画

健康医療分野 展示商談会参加支援



● 医療関連事業の国内外への販路拡大や、提携促進のため、展示商談会等への出展・参加を支援します。

事業概要

※内容は変更となる場合があります。応募、利用にあたっては、新年度にノーステック財団ホームページ等に掲載する応募要領をご参照ください。

項目	2024年度内容
補助対象者	下記いずれかに該当する札幌市内に本社・事業所等を有する企業 ①医療関連企業(創薬・研究支援等) ②医療分野への参入、事業展開を検討するIT・ものづくり企業 ③健康機能性に関連する事業を行う企業
募集企業数	1展示商談会あたり、5社程度
支援内容	※支援内容は展示商談会ごとに異なります。 (支援の例) ブース(小間)費用、入場パス・商談アカウント、通訳手配
公募期間	展示商談会により異なります。
2023実績	<ul style="list-style-type: none"> ■ 創薬・研究支援分野の展示商談会 BIO, バイオジャパン、BIO-EUROPE2023、Biotech Showcase Digital、BIO-EUROPE SPRING ■ 医療・介護関連機器等展示商談会 病院EXPO, Care Show Japan

2024スケジュール (予定)

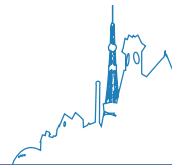
■ 創薬・研究支援分野の展示商談会

	名 称	開催地
6月	BIO International Convention2024	米国
10月	バイオジャパン2024	横浜
11月	BIO-Europe2024	欧州
1月	BIOTECH SHOWCASE 2025	米国
3月	BIO-Europe Spring2025	未定

■ 医療・介護関連機器等展示商談会

月日	名 称	開催地
7月	国際モダンホスピタルショウ2024	東京
2月	CareShowJapan2025	東京

北大ビジネス・スプリング賃料補助



●北大北キャンパスにある、大学等と連携して研究開発を行うベンチャー企業等のための施設「北大ビジネス・スプリング」の入居企業に対し、賃料の一部を補助します。

事業概要

項目	2024年度内容
補助対象者	北大ビジネス・スプリングの入居企業・個人 大学等と連携して研究開発等を行う者のうち、起業又は新規事業展開を図ろうとする法人又は個人 (施設退去後は、札幌市内に事業所等を設置すること)
対象分野	指定なし(産学連携による起業又は新規事業展開を目指すこと)
補助額	賃料は3,300円/㎡・月(光熱水費別途)ですが、以下の補助を受けることができます。 【ウェット使用】 ・入居3年まで:700円/㎡・月 ・入居5年まで:350円/㎡・月 【ドライ使用】 ・入居3年まで:350円/㎡・月 ・入居5年まで:350円/㎡・月 ※部屋の広さは25㎡前後と50㎡前後
補助期間	最長5年間
公募期間	随時
入居について	入居に関して、北大ビジネス・スプリングを運営する(独)中小企業基盤整備機構北海道による審査があります。

※入居状況等については(独)中小機構のHPIにて随時更新されております

入居をご検討の方はぜひご確認ください



<https://www.smrj.go.jp/incubation/ho-bis/>





編集・発行

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課

札幌市中央区北1条西2丁目

Tel : 011-211-2352

令和6年3月発行

SAPP
RO